

令和4年度

笠岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

笠岡市監査委員

笠 監 第 5 0 号

令和 5 年 8 月 2 8 日

笠岡市長 小林 嘉文 殿

笠岡市監査委員 中西 尚子

同 東川 三郎

令和 4 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された，令和 4 年度笠岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和４年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第１ 審査の対象	1
第２ 審査の期間	1
第３ 審査の方法	1
第４ 審査の結果	1
１ 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 普通会計の財政状況	3
ア 決算状況	3
イ 財政構造	3
ウ 性質別決算状況	5
エ 市 債	7
オ 債務負担行為	8
２ 一般会計	9
(1) 決算収支	9
(2) 予算執行状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	30
３ 特別会計	45
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	50
(3) へき地診療施設	52
(4) 後期高齢者医療	54
(5) 土地造成事業	56
(6) 介護保険事業	57
(7) 公共用地取得事業	62
(8) 特別会計における市債の状況	63
４ 財産に関する調書	64
５ む す び	67
令和４年度笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書	69
決算審査資料	72

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 各図表中の金額は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率「%」は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 略号・符号の用法は、次のとおりである。
- － 該当数値なし
 - △ 負 数

令和４年度笠岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象

１ 令和４年度笠岡市一般会計歳入歳出決算

２ 令和４年度笠岡市特別会計歳入歳出決算

- (1) 国民健康保険事業
- (2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設
- (3) へき地診療施設
- (4) 後期高齢者医療
- (5) 土地造成事業
- (6) 介護保険事業
- (7) 公共用地取得事業

３ 附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

第２ 審 査 の 期 間

令和５年８月８日から令和５年８月２８日まで

第３ 審 査 の 方 法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿等と計数を照合するとともに関係者から説明を聴取し、予算の執行状況についての適否を審査した。

第４ 審 査 の 結 果

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、

歳入 380 億 6,599 万円（対前年度 16 億 3,958 万円，4.1%の減）

歳出 370 億 1,893 万円（対前年度 14 億 6,282 万円，3.8%の減）

で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は10億4,705万円となっている。

決算規模の状況

区 分		予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	執 行 率	
						歳 入 B/A×100	歳 出 C/A×100
		千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計		26,649,707	(1,973) 25,638,106	24,872,577	(1,973) 765,529	96.2	93.3
特 別 会 計		12,374,340	(5,567) 12,427,888	12,146,360	(5,567) 281,528	100.4	98.2
内 訳	国民健康保険事業	5,246,280	(2,686) 5,220,758	5,168,731	(2,686) 52,026	99.5	98.5
	国民健康保険 真鍋島直営診療施設	25,310	23,867	23,397	470	94.3	92.4
	へき地診療施設	18,690	18,240	15,769	2,471	97.6	84.4
	後期高齢者医療	793,450	(1,096) 796,534	792,060	(1,096) 4,473	100.4	99.8
	土地造成事業	2,610	2,381	2,381	0	91.2	91.2
	介護保険事業	6,238,880	(1,785) 6,317,002	6,094,914	(1,785) 222,088	101.3	97.7
	公共用地取得事業	49,120	49,107	49,107	0	100.0	100.0
	計	39,024,047	(7,540) 38,065,994	37,018,937	(7,540) 1,047,057	97.5	94.9

* ()は、還付未済額を示す。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、巻末決算審査資料別表1「歳入・歳出総括表」のとおりである。

各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 16 億 7,483 万円（前年度 16 億 8,700 万円）を控除した純計決算額は、

歳入 363 億 9,115 万円（前年度 380 億 1,857 万円）

歳出 353 億 4,409 万円（前年度 367 億 9,475 万円）

で、歳入歳出差引 10 億 4,705 万円（前年度 12 億 2,381 万円）の剰余金を生じている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,253 万円を控除した実質収支は 9 億 2,452 万円の黒字で、前年度実質収支 11 億 5,150 万円を差し引いた単年度収支では 2 億 2,698 万円の赤字となっている。

(3) 普通会計の財政状況

ア 決算状況

普通会計（一般会計にへき地診療施設及び公共用地取得事業の 2 特別会計を合算し重複額等を控除したもの）における決算状況は、次のとおりである。

普通会計の年度別決算の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	26,468,309	24,372,989	29,575,906	27,275,011	25,628,587
歳出総額 B	25,713,959	23,816,838	28,990,060	26,388,381	24,860,587
歳入歳出差引額 (A-B) C	754,350	556,151	585,846	886,630	768,000
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	121,561	52,253	126,524	72,447	122,536
実質収支 (C-D) E	632,789	503,898	459,322	814,183	645,464
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 20,101	△ 128,891	△ 44,576	354,861	△ 168,719
積立金 G	1,128	1,884	1,337	250,886	1,952
繰上償還金 H	36,084	30,114	30,702	30,364	21,618
積立金取崩し額 I	649,726	360,000	420,000	0	137,818
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 632,615	△ 456,893	△ 432,537	636,111	△ 282,967

普通会計における決算収支の状況は、形式収支（歳入歳出差引）において 7 億 6,800 万円の黒字であり、実質収支においても 6 億 4,546 万円の黒字となっている。

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、2 億 8,296 万円の赤字となっている。

イ 財政構造

普通会計における財政力の動向，財政構造の弾力性・硬直度を判断する各指標は次のとおりである。

財 政 分 析 指 標

区 分	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費比率 (%)
平成30年度	0.57	91.9	4.8	7.9
令和元年度	0.58	91.3	3.9	7.3
令和2年度	0.58	91.2	3.5	7.7
令和3年度	0.57	87.1	5.9	—
令和4年度	0.57	93.6	4.8	—

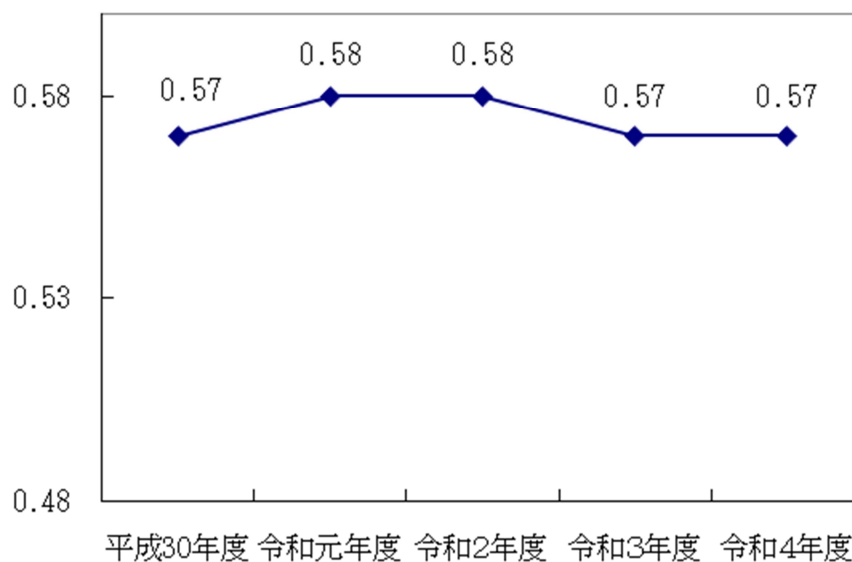
※ 財政力指数は，当該年度までの3年間の平均値

※ 経常収支比率は，臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ比率

(ア)財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が高いほど財源に余裕があるとされ，1を超えると普通交付税不交付団体となる。当年度は0.57で，前年度と同値である。

財政力指数の推移



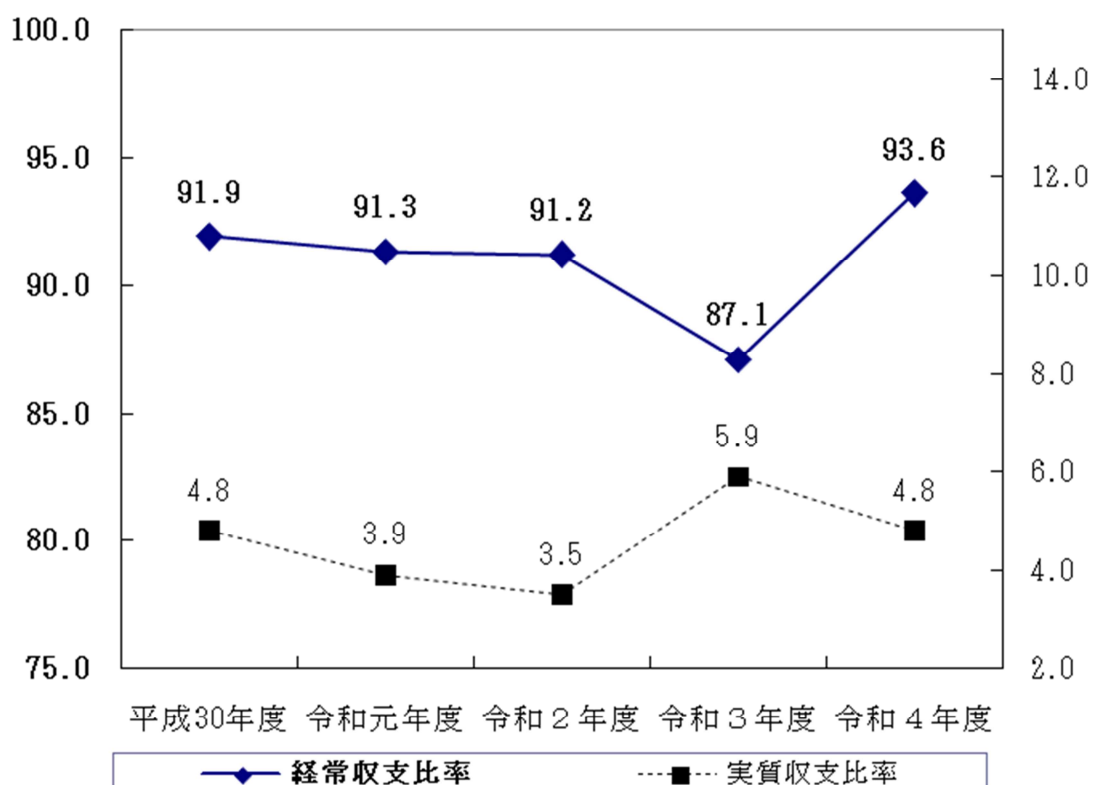
(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、数値が高いほど財政が硬直化しているとされる。当年度は93.6%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

(ウ) 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体ごとの財政規模、経済の景況等によって一概には言えないが、通常3～5%程度が望ましいとされている。当年度は4.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経常収支比率、実質収支比率の推移



ウ 性質別決算状況

歳出決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

歳 出 の 性 質 別 分 類

区 分 経 費 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	千円 10,370,393	% 35.8	千円 11,692,847	% 44.3	千円 11,019,093	% 44.3	千円 △ 673,754	% △ 5.8
人 件 費	4,066,223	14.0	4,117,743	15.6	4,075,621	16.4	△ 42,122	△ 1.0
扶 助 費	4,167,289	14.4	5,306,910	20.1	4,618,188	18.6	△ 688,722	△ 13.0
公 債 費	2,136,881	7.4	2,268,194	8.6	2,325,284	9.4	57,090	2.5
投 資 的 経 費	3,076,021	10.6	2,662,701	10.1	3,063,281	12.3	400,580	15.0
普通建設事業費	3,016,243	10.4	2,545,044	9.6	2,975,441	12.0	430,397	16.9
災害復旧事業費	59,778	0.2	117,657	0.4	87,840	0.4	△ 29,817	△ 25.3
そ の 他 経 費	15,543,646	53.6	12,032,833	45.6	10,778,213	43.4	△ 1,254,620	△ 10.4
物 件 費	3,178,105	11.0	3,358,968	12.7	3,509,882	14.1	150,914	4.5
維 持 補 修 費	226,960	0.8	248,147	0.9	270,084	1.1	21,937	8.8
補 助 費 等	8,942,265	30.8	4,608,186	17.5	4,266,044	17.2	△ 342,142	△ 7.4
積 立 金	316,202	1.1	957,944	3.6	284,238	1.1	△ 673,706	△ 70.3
投 出 資 ・ 貸 付	566,740	2.0	545,713	2.1	134,941	0.5	△ 410,772	△ 75.3
繰 出 金	2,313,374	8.0	2,313,875	8.8	2,313,024	9.3	△ 851	△ 0.0
合 計	28,990,060	100.0	26,388,381	100.0	24,860,587	100.0	△ 1,527,794	△ 5.8

義務的経費は110億1,909万円で、前年度に比べ6億7,375万円（5.8%）減少している。事業費支弁への振替により人件費が4,212万円、臨時特別給付金の減少等により扶助費が6億8,872万円減少したことなどによるものである。

投資的経費は、30億6,328万円で、前年度に比べ4億58万円（15.0%）増加している。これは、救急艇購入費1億5,200万円及び認定こども園整備事業費補助金1億9,600万円の増加などによるものである。

その他経費は107億7,821万円で、前年度に比べ12億5,462万円（10.4%）減少している。これは、積立金が6億7,370万円、西部衛生施設組合負担金の減などにより補助費等が3億4,214万円減少したことなどによるものである。

一般財源等充当状況は次のとおりである。

一 般 財 源 等 充 当 状 況

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前 年 度 比 較	
		一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	一般財源等	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 3,644,986	% 23.4	千円 3,691,765	% 22.7	千円 3,640,423	% 22.6	千円 △ 51,342	% △ 1.4
	扶 助 費	1,114,446	7.1	1,193,467	7.3	1,235,989	7.7	42,522	3.6
	公 債 費	2,103,733	13.5	2,248,805	13.8	2,312,837	14.4	64,032	2.8
	小 計	6,863,165	44.0	7,134,037	43.8	7,189,249	44.6	55,212	0.8
投資的経費		618,832	4.0	617,520	3.8	482,128	3.0	△ 135,392	△ 21.9
その他の経費		8,120,384	52.0	8,522,553	52.4	8,440,246	52.4	△ 82,307	△ 1.0
充 当 額 計		15,602,381	100.0	16,274,110	100.0	16,111,623	100.0	△ 162,487	△ 1.0

充当額は161億1,162万円で、前年度に比べ1億6,248万円(1.0%)減少している。

エ 市 債

市債の借入先・利率別状況は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 先 ・ 利 率 別 状 況

区 分 借 入 先		令和 2 年度末 残 高	令和 3 年度末 残 高	令和 4 年度					
				発 行 額	償 還 額	年 度 末 残 高	利 率 別 内 訳		
							1. 5 %以下	1. 5 %超 2. 5 %以下	2. 5 %超
財 政 融 資 資 金		千円 15, 605, 037	千円 15, 972, 035	千円 930, 608	千円 1, 335, 430	千円 15, 567, 213	千円 15, 019, 253	千円 547, 960	千円 0
うち旧資金運用部資金		73, 204	39, 128	—	26, 425	12, 703	0	12, 703	0
旧 郵 政 公 社 資 金		193, 134	156, 149	0	37, 186	118, 963	118, 963	0	0
内 訳	(1) 旧 郵 貯 資 金	94, 821	71, 423	0	23, 449	47, 974	47, 974	0	0
	(2) 旧 簡 保 資 金	98, 313	84, 726	0	13, 737	70, 989	70, 989	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		8, 019, 667	8, 711, 215	1, 081, 200	473, 405	9, 319, 010	8, 973, 745	345, 265	0
市 中 銀 行		845, 686	747, 682	0	100, 884	646, 798	646, 798	0	0
その他の金融機関		816, 753	788, 512	158, 000	132, 295	814, 217	814, 217	0	0
共 済 等		1, 133, 076	1, 073, 736	45, 700	143, 421	976, 015	976, 015	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		26, 613, 353	27, 449, 329	2, 215, 508	2, 222, 621	27, 442, 216	26, 548, 991	893, 225	0
利率別構成比 (%)		—	—	—	—	100. 0	96. 7	3. 3	0. 0

当年度発行額は22億1,550万円で、前年度に比べ7億8,140万円(26.1%)減少している。当年度末の市債現在高は274億4,221万円で、平成25年度以降9年連続で増加していたが、10年ぶりの減少である。

オ 債務負担行為

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 41 億 8,832 万円で、前年度に比べ 4 億 1,787 万円（9.1％）減少している。

翌年度以降支出予定の債務負担行為額

事業の種類	主なもの	令和 2 年度 末	令和 3 年度 末	令和 4 年度 末	対前年度 増 減 額
		千円	千円	千円	千円
建造物の購入 に係るもの外	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）	427,899	380,902	470,684	89,782
利 子 補 給 に係るもの外	非補助ため池補強事業， 団体営ため池等整備事業， 小規模事業者経営改善資金利 子補給事業	151,289	248,098	203,544	△ 44,554
そ の 他 に係るもの	学校給食センター整備運 営事業（PFI事業）運営分	3,901,506	3,977,198	3,514,100	△ 463,098
計		4,480,694	4,606,198	4,188,328	△ 417,870

市債及び債務負担行為は、財政運営に長期間影響を及ぼすので、今後とも慎重かつ計画的な対応が望まれる。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入 256 億 3,810 万円、歳出 248 億 7,257 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 7 億 6,552 万円となっている。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,253 万円を控除した実質収支は 6 億 4,299 万円の黒字であるが、前年度実質収支 8 億 1,317 万円を差し引いた単年度収支では 1 億 7,018 万円の赤字となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 及びこれに基づく笠岡市基金の設置、管理及び処分に關する条例第 22 条の規定により、実質収支額のうち 3 億 3,000 万円が財政調整基金に積み立てられている。

一般会計の年度別決算収支の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	26,463,864	24,370,540	29,584,687	27,284,206	25,638,106
歳出総額 B	25,712,050	23,816,360	28,999,805	26,398,721	24,872,577
歳入歳出差引額 (A-B) C	751,814	554,180	584,882	885,485	765,529
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	121,561	52,253	126,524	72,312	122,536
実質収支 (C-D) E	630,253	501,927	458,358	813,173	642,993
単年度収支 (E-前年度E) F	△ 20,782	△ 128,325	△ 43,570	354,815	△ 170,180

(2) 予算執行状況

予算現額 266 億 4,970 万円に対する執行率は、歳入 96.2%、歳出 93.3%であり、前年度に比べ歳入は 0.4 ポイント上昇、歳出は 0.6 ポイント低下している。

債務負担行為、地方債、一時借入金等については、いずれも予算に定められた限度額の範囲内で執行されている。

(3) 歳 入

ア 決 算 状 況

歳 入 決 算 状 況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	千円 30,886,844	千円 28,170,458	千円 26,649,707	千円 △ 1,520,751	% △ 5.4
調 定 額	30,295,401	27,971,158	26,016,980	△ 1,954,178	△ 7.0
収 入 済 額	(2,565) 29,584,687	(3,151) 27,284,206	(1,973) 25,638,106	(△ 1,178) △ 1,646,100	△ 6.0
予算現額に対する比率 (執 行 率) %	95.8	96.9	96.2	—	ポイント △ 0.7
調定額に対する比率 (収 納 率) %	97.7	97.5	98.5	—	ポイント 1.0
不 納 欠 損 額	8,746	20,181	9,568	△ 10,613	△ 52.6
収 入 未 済 額	701,969	666,771	369,305	△ 297,465	△ 44.6

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

当年度の歳入決算は、予算現額 266 億 4,970 万円に対し調定額 260 億 1,697 万円、収入済額は 256 億 3,810 万円で、前年度に比べ 16 億 4,609 万円(6.0%)減少し、不納欠損額は 956 万円、収入未済額は 3 億 6,930 万円となっている。

予算現額に対する執行率は 96.2%で、翌年度への繰越事業に係る調定済みの国・県支出金の収入未済額を含めると 96.5%である。

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

款 別	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	執行率 B/A	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円 0	%	千円	千円
01 市 税	7,204,800	7,330,152	7,208,888	100.1	9,555	111,709
02 地 方 譲 与 税	225,280	223,546	223,546	99.2	0	0
03 利子割交付金	2,300	2,326	2,326	101.1	0	0
04 配当割交付金	51,600	42,570	42,570	82.5	0	0
05 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	31,400	28,247	28,247	90.0	0	0
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	94,800	99,215	99,215	104.7	0	0
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,141,700	1,129,970	1,129,970	99.0	0	0
08 ゴルフ場利 用税交付金	40,100	39,767	39,767	99.2	0	0
09 環 境 性 能 割 交 付 金	22,300	21,336	21,336	95.7	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	41,359	41,390	41,390	100.1	0	0
11 地 方 交 付 税	5,945,159	6,098,158	6,098,158	102.6	0	0
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	4,600	4,423	4,423	96.2	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	106,323	155,167	106,513	100.2	0	48,654
14 使 用 料 及 び 手 数 料	337,094	346,888	333,174	98.8	13	13,702
15 国 庫 支 出 金	4,654,753	4,553,091	4,502,256	96.7	0	50,835
16 県 支 出 金	1,600,165	1,538,358	1,501,138	93.8	0	37,220
17 財 産 収 入	87,460	128,335	125,233	143.2	0	3,102
18 寄 附 金	1,113,224	718,794	718,794	64.6	0	0
19 繰 入 金	423,099	416,692	416,453	98.4	0	239
20 繰 越 金	435,620	435,485	435,485	100.0	0	0
21 諸 収 入	364,163	449,062	345,216	94.8	0	103,846
22 市 債	2,722,408	2,214,008	2,214,008	81.3	0	0
合 計	26,649,707	26,016,980	25,638,106	96.2	9,568	369,305

(注)括弧内の金額は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

(ア)不納欠損額

不納欠損額は 956 万円で、前年度に比べ 1,061 万円(52.6%)減少している。主なものは、市税 955 万円で、生活困窮を理由とした消滅時効の完成等の理由によるものである。

(イ)収入未済額

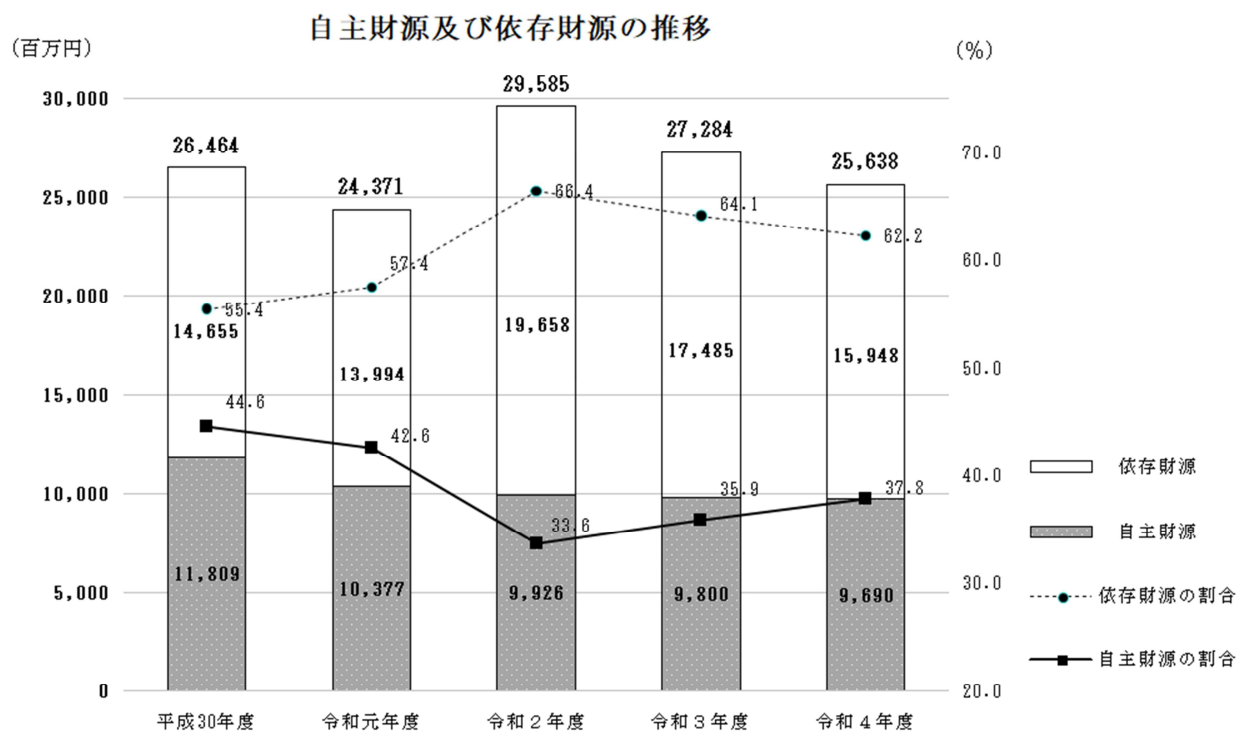
収入未済額は 3 億 6,930 万円で、前年度に比べ 2 億 9,746 万円(44.6%)減少している。市税の収入未済額は 1 億 1,170 万円で、前年度に比べ 956 万円(7.9%)減少している。そのほか、住宅資金貸付金償還金は 7,143 万円で対前年度 375 万円(5.0%)減、国営笠岡湾干拓事業費負担金は 4,827 万円で対前年度 440 万円(8.4%)減、住宅使用料は 1,319 万円で対前年度 130 万円減、国庫支出金は 5,083 万円で対前年度 2 億 4,578 万円(82.9%)減、県支出金は 3,722 万円で対前年度 1,982 万円(34.8%)増、などが収入未済となっている。

(ウ)自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の年度比較は、巻末決算審査資料別表 2「一般会計財源別年度比較表」のとおりである。

市税等の自主財源は 96 億 8,975 万円で、前年度に比べ 1 億 983 万円(1.1%)減少しており、歳入決算額に占める割合は 37.8%で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。これは、市税は増加したものの、諸収入が減少したことなどによるものである。

地方交付税等の依存財源は 159 億 4,834 万円で、前年度に比べ 15 億 3,626 万円(9.6%)減少し、歳入決算額に占める割合は 62.2%で、前年度に比べ 1.9 ポイント下降している。



イ 歳入の状況

第1款 市税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	7,070,300	7,349,936	(2,565) 7,091,845	5,966	252,125	100.3	96.5
令和 3年度	7,071,170	7,301,836	(3,151) 7,166,958	13,605	121,273	101.4	98.2
令和 4年度	7,204,800	7,330,152	(1,973) 7,208,888	9,555	111,709	100.1	98.3
比較 増減	133,630	28,317	(△ 1,178) 41,930	△ 4,049	△ 9,564	ポイント △ 1.3	ポイント 0.1

※ () は、還付未済額を示し、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収入済額は72億888万円で前年度と同規模、歳入総額に占める市税の割合は28.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

市税収入済額の調定額に対する割合(収納率)は98.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

税目別の収納状況は次のとおりである。(巻末決算審査資料別表3「市税収納状況表」参照。)

税目別収納状況

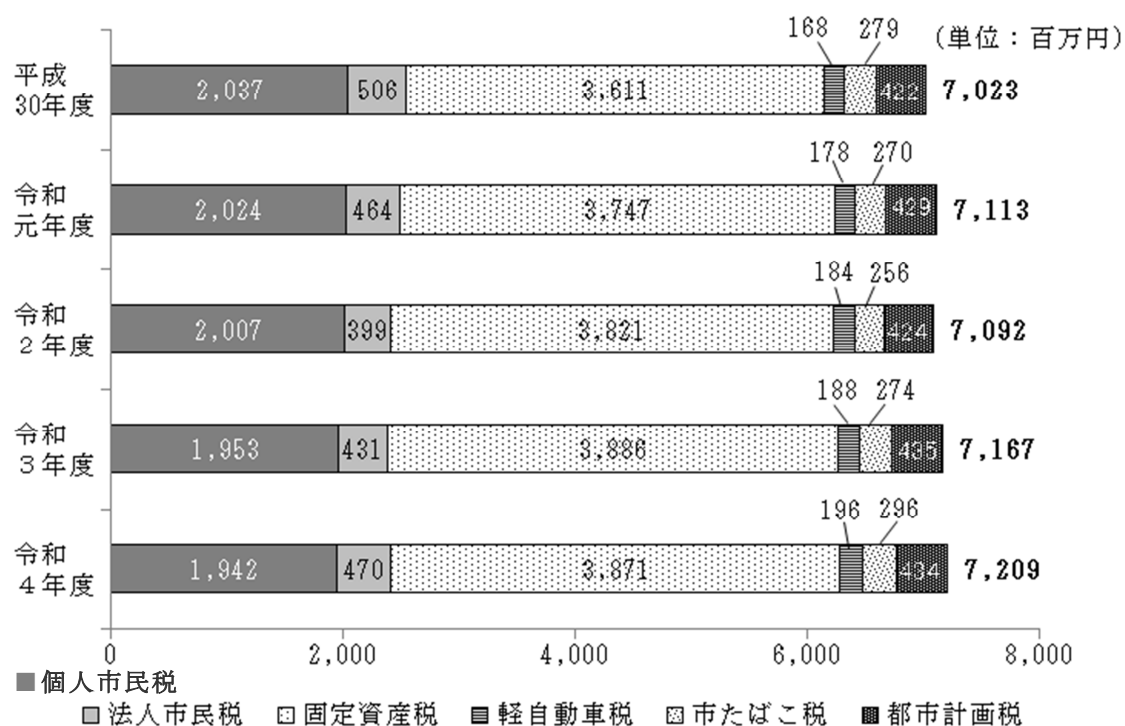
税目		令和2年度		令和3年度		令和4年度			収納率		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	個人	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
	法人	2,007,296	28.3	1,953,109	27.3	1,942,485	26.9	99.5	98.1	98.1	98.1
	計	398,539	5.6	431,354	6.0	469,692	6.5	108.9	98.6	99.2	99.3
固定資産税		2,405,835	33.9	2,384,463	33.3	2,412,177	33.5	101.2	98.2	98.3	98.3
固定資産税		3,821,444	53.9	3,885,672	54.2	3,870,760	53.7	99.6	95.3	97.9	98.3
軽自動車税		184,429	2.6	188,090	2.6	196,045	2.7	104.2	96.7	97.1	97.2
市たばこ税		256,122	3.6	273,925	3.8	295,506	4.1	107.9	100.0	100.0	100.0
都市計画税		424,015	6.0	434,809	6.1	434,401	6.0	99.9	95.2	97.9	98.2
合計		7,091,845	100.0	7,166,958	100.0	7,208,888	100.0	100.6	96.5	98.1	98.3

第1項市民税の収入済額は24億1,217万円で、市税収入の33.5%を占め、前年度に比べ2,771万円(1.2%)減少している。内訳をみると、個人市民税は1,062万円減少し、法人市民税は3,833万円増加している。収入未済額は3,825万円で、前年度に比べ185万円(5.1%)増加している。

第2項固定資産税の収入済額は38億7,076万円で、前年度と同規模である。収入未済額は6,132万円で、前年度に比べ1,023万円(14.3%)減少している。

なお、収納率は固定資産税、軽自動車税、都市計画税で前年度を上回っている。

市税収納状況



市税滞納繰越分の収納状況及び不納欠損処分状況は次のとおりである。

市 税 滞 納 繰 越 状 況

税 目		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 B/A×100
市 民 税		千円	千円	千円	千円	%
	個 人	35,752	13,859	1,280	20,612	38.8
	法 人	3,155	983	50	2,122	31.2
	計	38,906	14,842	1,330	22,734	38.1
固 定 資 産 税		71,834	20,101	6,977	44,757	28.0
軽 自 動 車 税	軽自動車税	2,506	406	359	1,741	16.2
	種 別 割	2,730	1,115	0	1,614	40.9
	計	5,236	1,521	359	3,356	29.0
都 市 計 画 税		8,158	2,283	792	5,083	28.0
合 計		124,135	38,746	9,460	75,929	31.2

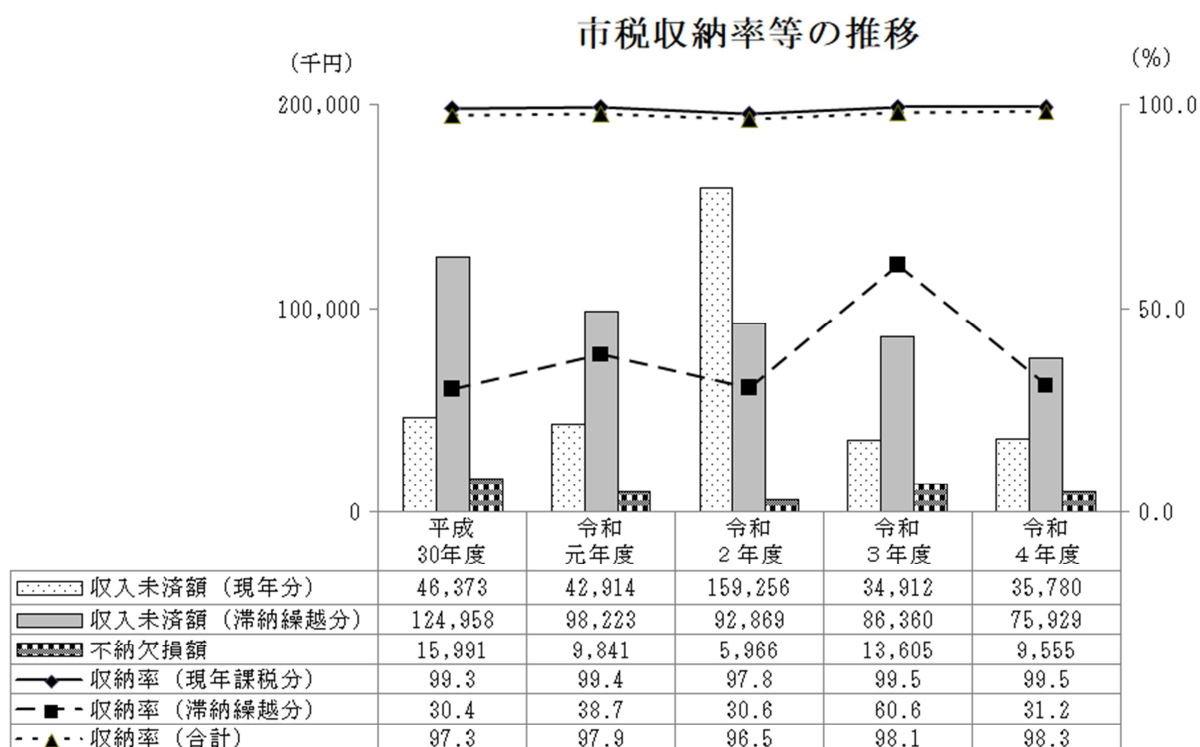
調定額は1億2,413万円で、前年度に比べ1億2,991万円(51.1%)減少し、収入済額は3,874万円で、前年度に比べ1億1,533万円(74.9%)減少している。

収入未済額は7,592万円で、前年度に比べ1,043万円(12.1%)減少し、収納率は61.2%で前年度に比べ29.5ポイント下降している。

不納欠損額は945万円で、前年度に比べ414万円(30.5%)減少している。欠損処分の理由としては、生活困窮を理由とした時効による消滅が主なものである。

負担の公平の観点から、滞納者に対しては個々の実情を踏まえながら法令等に基づき滞納処分を実施するなどして、引き続き確実な徴収に努められたい。

市税の収納率、収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	212,080	219,938	219,938	0	0	103.7	100.0
令和 3年度	225,750	224,732	224,732	0	0	99.5	100.0
令和 4年度	225,280	223,546	223,546	0	0	99.2	100.0
比較 増減	△ 470	△ 1,186	△ 1,186	0	0	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

地方揮発油譲与税など、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は2億2,354万円で、前年度に比べ118万円(0.5%)減少している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	5,780	5,832	5,832	0	0	100.9	100.0
令和 3年度	4,700	4,605	4,605	0	0	98.0	100.0
令和 4年度	2,300	2,326	2,326	0	0	101.1	100.0
比較 増減	△ 2,400	△ 2,279	△ 2,279	0	0	ポイント 3.1	ポイント 0.0

県民税利子割から交付されるものである。

収入済額は232万円で、前年度に比べ227万円(49.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	30,830	29,128	29,128	0	0	94.5	100.0
令和 3年度	28,200	28,406	28,406	0	0	100.7	100.0
令和 4年度	51,600	42,570	42,570	0	0	82.5	100.0
比較 増減	23,400	14,164	14,164	0	0	ポイント △ 18.2	ポイント 0.0

県民税配当割から交付されるものである。

収入済額は4,257万円で、前年度に比べ1,416万円(49.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	25,270	25,278	25,278	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	42,900	42,950	42,950	0	0	100.1	100.0
令和 4年度	31,400	28,247	28,247	0	0	90.0	100.0
比較 増減	△ 11,500	△ 14,703	△ 14,703	0	0	ポイント △ 10.1	ポイント 0.0

県民税株式等譲渡所得割から交付されるものである。

収入済額は2,824万円で、前年度に比べ1,470万円(34.2%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	42,950	44,863	44,863	0	0	104.5	100.0
令和 3年度	82,700	81,106	81,106	0	0	98.1	100.0
令和 4年度	94,800	99,215	99,215	0	0	104.7	100.0
比較 増減	12,100	18,109	18,109	0	0	ポイント 6.6	ポイント 0.0

県に納付された法人事業税の一定割合が令和2年度から新たに交付されたものである。

収入済額は9,921万円で、前年度に比べ1,810万円(22.3%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	1,024,580	1,059,019	1,059,019	0	0	103.4	100.0
令和 3年度	1,104,000	1,136,312	1,136,312	0	0	102.9	100.0
令和 4年度	1,141,700	1,129,970	1,129,970	0	0	99.0	100.0
比較 増減	37,700	△ 6,342	△ 6,342	0	0	ポイント △ 3.9	ポイント 0.0

地方消費税収入額の一定割合が県から交付されるものである。

収入済額は11億2,997万円で、前年度と同規模である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	32,210	33,032	33,032	0	0	102.6	100.0
令和 3年度	40,500	40,990	40,990	0	0	101.2	100.0
令和 4年度	40,100	39,767	39,767	0	0	99.2	100.0
比較 増減	△ 400	△ 1,223	△ 1,223	0	0	ポイント △ 2.0	ポイント 0.0

県に納付されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

収入済額は3,976万円で、前年度に比べ122万円(3.0%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	17,150	17,153	17,153	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	18,400	18,229	18,229	0	0	99.1	100.0
令和 4年度	22,300	21,336	21,336	0	0	95.7	100.0
比較 増減	3,900	3,107	3,107	0	0	ポイント △ 3.4	ポイント 0.0

県に納付された自動車税環境性能割の一定割合が交付されるものである。

収入済額は2,133万円で、前年度に比べ310万円(17.0%)増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	38,761	38,761	38,761	0	0	100.0	100.0
令和 3年度	168,977	169,156	169,156	0	0	100.1	100.0
令和 4年度	41,359	41,390	41,390	0	0	100.1	100.0
比較 増減	△ 127,618	△ 127,766	△ 127,766	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために国から交付されるものである。

収入済額は4,139万円で、前年度に比べ1億2,776万円(75.5%)減少している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	5,353,446	5,346,792	5,346,792	0	0	99.9	100.0
令和 3年度	6,004,798	6,113,908	6,113,908	0	0	101.8	100.0
令和 4年度	5,945,159	6,098,158	6,098,158	0	0	102.6	100.0
比較 増減	△ 59,639	△ 15,750	△ 15,750	0	0	ポイント 0.8	ポイント 0.0

収入済額は60億9,815万円で、前年度と同規模である。

内訳をみると、普通交付税は50億4,515万円で前年度に比べ1億963万円(2.1%)減少している。特別交付税は、10億5,299万円で、前年度に比べ9,388万円(9.8%)増加している。

歳入総額に占める地方交付税の割合は23.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	5,746	5,558	5,558	0	0	96.7	100.0
令和 3年度	5,400	5,141	5,141	0	0	95.2	100.0
令和 4年度	4,600	4,423	4,423	0	0	96.2	100.0
比較 増減	△ 800	△ 718	△ 718	0	0	ポイント 1.0	ポイント 0.0

道路交通法に基づく反則金を道路交通安全施設の整備等に要する経費に充てるため、国から一定の割合で交付されるものである。

収入済額は442万円で、前年度に比べ71万円(14.0%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	121,812	188,135	120,186	0	67,949	98.7	63.9
令和 3年度	126,957	184,842	124,867	5,396	54,579	98.4	67.6
令和 4年度	106,323	155,167	106,513	0	48,654	100.2	68.6
比較 増減	△ 20,634	△ 29,675	△ 18,354	△ 5,396	△ 5,925	ポイント 1.8	ポイント 1.0

収入済額は1億651万円で、前年度に比べ1,835万円(14.7%)減少している。これは、児童福祉費負担金が1,423万円、農地費負担金が252万円減少したことなどによるものである。

第1項分担金は419万円で、前年度に比べ24万円(6.3%)増加している。これは、令和4年度から林業費分担金が134万円増加したことなどによる。

第2項負担金は1億231万円で、前年度に比べ1,860万円(15.4%)減少している。負担金の収納率は67.8%で前年度を11.2ポイント上回り、収入未済額は4,865万円で、前年度に比べ592万円(10.9%)減少している。

負担金の滞納繰越状況は、次のとおりである。

負 担 金 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和２年度末 繰越調定額	令和３年度末 繰越調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収 入 未 済 額		
					繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
老人福祉費負担金	694	200	0	0	200	0	200
児童福祉費負担金	2,229	1,703	1,536	0	166	14	180
生活保護費負担金	21	0	0	0	0	0	0
農 地 費 負 担 金	65,005	52,676	4,403	0	48,274	0	48,274
計	67,949	54,579	5,939	0	48,640	14	48,654

収入未済額の内訳は、国営笠岡湾干拓事業費負担金が 4,827 万円、老人福祉施設入所者自己負担金が 20 万円などである。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 ２年度	325,291	346,052	326,105	1,375	18,572	100.3	94.2
令和 ３年度	323,391	333,182	317,351	817	15,014	98.1	95.2
令和 ４年度	337,094	346,888	333,174	13	13,702	98.8	96.0
比較 増減	13,703	13,706	15,823	△ 805	△ 1,312	ポ イ ント 0.7	ポ イ ント 0.8

収入済額は 3 億 3,317 万円で、前年度に比べ 1,582 万円(5.0%)増加している。

第 1 項使用料は 2 億 592 万円で、前年度と同規模である。これは、住宅使用料が 679 万円、相生墓園使用料が 225 万円減少したものの、カブトガニ博物館入館料が 571 万円、笠岡総合体育館使用料が 280 万円、トレーニングルーム使用料が 221 万円増加したことなどによるものである。

第 2 項手数料は 1 億 2,724 万円で、前年度に比べ 1,494 万円(13.3%)増加している。これは、ごみ収集手数料が 231 万円減少したものの、相生墓園管理料が 1,592 万円増加したことなどによるものである。

使用料及び手数料の滞納繰越状況は次のとおりである。

使用料及び手数料滞納繰越状況

区 分	令和2 年度末 繰越 調定額	令和3年度末繰越調定額			収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
		年度末	調 定 増減額	確定額 A			繰 越 額 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土木施設使用料	224	161	0	161	161	0	0	135	135
住 宅 使 用 料	17,845	14,491	12	14,504	2,528	0	11,976	1,221	13,197
幼稚園使用料	289	260	0	260	54	0	205	—	205
農地農林施設 使 用 料	3	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港施設使用料	61	61	0	61	61	0	0	51	51
その他の使用料 及 び 手 数 料	0	16	△ 16	0	0	0	0	9	9
相生墓園管理料 墓 地 管 理 料	151	25	0	25	0	13	13	92	105
計	18,572	15,014	△ 4	15,010	2,803	13	12,194	1,508	13,702

※ 幼稚園使用料は、令和元年10月から無償化。

収入未済額は1,370万円で、前年度に比べ131万円(8.7%)減少している。主な減少理由は、住宅使用料の収入未済額の減である。

負担の公平の観点から、引き続き収入未済額の発生 of 未然防止と縮減に努められたい。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	8,854,272	8,851,105	8,634,606	0	216,499	97.5	97.6
令和 3年度	5,409,002	5,452,333	5,155,718	0	296,615	95.3	94.6
令和 4年度	4,654,753	4,553,091	4,502,256	0	50,835	96.7	98.9
比較 増減	△ 754,249	△ 899,242	△ 653,462	0	△ 245,780	ポイント 1.4	ポイント 4.3

収入済額は45億225万円で、前年度に比べ6億5,346万円(12.7%)減少し、歳入総額に占める割合は17.6%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

国庫支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
国庫負担金	2,242,415	2,500,054	2,491,494	△ 8,561	△ 0.3
国庫補助金	6,378,734	2,642,240	1,997,253	△ 644,987	△ 24.4
委託金	13,457	13,423	13,509	86	0.6
計	8,634,606	5,155,718	4,502,256	△ 653,462	△ 12.7

第1項国庫負担金は24億9,149万円で、前年度と同規模である。これは、生活保護費負担金は5,237万円増加したものの、保健衛生費負担金が7,221万円、児童手当費負担金が1,804万円減少したことなどによるものである。

第2項国庫補助金は19億9,725万円で、前年度に比べ6億4,498万円(24.4%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応による地方創生臨時交付金(財政)が6,228万円、地方創生臨時交付金(農政水産)が4,896万円増加したものの、地方創生臨時交付金(子育て支援)が4,756万円、ワクチン接種体制確保事業費補助金が2億4,912万円減少したことなどによるものである。

第3項委託金は1,350万円で、前年度と同規模である。

第16款 県支出金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	1,577,468	1,553,156	1,526,741	0	26,415	96.8	98.3
令和3年度	1,544,149	1,524,194	1,467,148	0	57,046	95.0	96.3
令和4年度	1,600,165	1,538,358	1,501,138	0	37,220	93.8	97.6
比較増減	56,016	14,164	33,990	0	△ 19,826	ポイント △ 1.2	ポイント 1.3

収入済額は15億113万円で、前年度に比べ3,399万円(2.3%)増加し、歳入総額に占める割合は5.9%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

県支出金項別年度推移

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
県負担金	962,712	977,166	998,761	21,595	2.2
県補助金	429,641	373,602	387,570	13,968	3.7
委託金	134,388	116,380	114,807	△ 1,573	△ 1.4
計	1,526,741	1,467,148	1,501,138	33,990	2.3

第1項県負担金は9億9,876万円で、前年度に比べ2,159万円(2.2%)増加している。これは、児童福祉費負担金が1,340万円、社会福祉費負担金が674万円増加したことなどによるものである。

第2項県補助金は3億8,756万円で、前年度に比べ1,396万円(3.7%)増加している。これは、農地費補助金が5,193万円、社会福祉費補助金4,057万円増加したことなどによるものである。

第3項委託金は1億1,480万円で、前年度に比べ157万円(1.4%)減少している。これは、住宅費委託金は355万円増加したものの、年金費委託金が1,296万円減少したことなどによるものである。

第17款 財産収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	53,613	60,840	58,107	0	2,733	108.4	95.5
令和3年度	62,056	65,164	62,222	0	2,942	100.3	95.5
令和4年度	87,460	128,335	125,233	0	3,102	143.2	97.6
比較増減	25,404	63,170	63,011	0	160	ポイント 42.9	ポイント 2.1

収入済額は1億2,523万円で、前年度に比べ6,301万円(101.3%)増加している。これは、土地売却収入が5,950万円増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、財産運用収入4,174万円及び財産売却収入8,348万円となっている。収入未済額は、普通財産の土地貸付収入の310万円である。

第 18 款 寄附金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2 年度	826,242	535,232	535,232	0	0	64.8	100.0
令和 3 年度	821,283	632,693	632,693	0	0	77.0	100.0
令和 4 年度	1,113,224	718,794	718,794	0	0	64.6	100.0
比較 増減	291,941	86,101	86,101	0	0	ポイント △ 12.4	ポイント 0.0

収入済額は 7 億 1,879 万円で、前年度に比べ 8,610 万円(13.6%)増加している。そのうち、ふるさと笠岡思民寄附金の収入済額は 4 億 547 万円で、前年度に比べ 1 億 9,491 万円(32.5%)減少しているものの、企業版ふるさと納税寄附金の収入済額は 800 万円で、前年度に比べ 570 万円(247.8%)増加している。

第 19 款 繰入金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2 年度	770,000	766,002	766,002	0	0	99.5	100.0
令和 3 年度	232,755	226,561	226,561	0	0	97.3	100.0
令和 4 年度	423,099	416,692	416,453	0	239	98.4	99.9
比較 増減	190,344	190,131	189,892	0	239	ポイント 1.1	ポイント △ 0.1

収入済額は 4 億 1,645 万円で、前年度に比べ 1 億 8,989 万円(83.8%)増加している。収入済額の主な内訳は、ふるさと笠岡思民基金繰入金 2 億 4,220 万円（前年度 1 億 6,993 万円）、財政調整基金繰入金 1 億 3,781 万円（皆増）などである。

第 20 款 繰越金

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2 年度	299,180	299,180	299,180	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	354,881	354,882	354,882	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	435,620	435,485	435,485	0	0	100.0	100.0
比較 増減	80,739	80,603	80,603	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は4億3,548万円で、前年度に比べ8,060万円(22.7%)増加している。

収入済額には、前年度の繰越明許費繰越額7,231万円が含まれている。

第21款 諸収入

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	741,363	848,728	729,646	1,405	117,677	98.4	86.0
令和 3年度	978,772	1,033,720	914,055	363	119,302	93.4	88.4
令和 4年度	364,163	449,062	345,216	0	103,846	94.8	76.9
比較 増減	△ 614,609	△ 584,659	△ 568,839	△ 363	△ 15,456	ポイント 1.4	ポイント △ 11.5

収入済額は3億4,521万円で、前年度に比べ5億6,883万円(62.2%)減少している。

項別の年度推移をみると、次のとおりである。

諸収入項別年度推移

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	%
延滞金加算金 及び過料	23,613	25,505	13,230	△ 12,275	△ 48.1
市預金利子	147	56	21	△ 34	△ 61.5
貸付金元 利収入	436,025	442,199	63,828	△ 378,370	△ 85.6
雑入	269,861	446,296	268,136	△ 178,160	△ 39.9
計	729,646	914,055	345,216	△ 568,839	△ 62.2

第1項延滞金加算金及び過料は1,322万円で、前年度に比べ1,227万円(48.1%)減少している。これは、延滞金が740万円、干拓事業負担金の延滞金が487万円減少したことによるものである。

第2項市預金利子は2万円で、前年度に比べ3万円(61.5%)減少している。

第3項貸付金元利収入は6,382万円で、前年度に比べ3億7,837万円(85.6%)減少している。これは、病院事業貸付金償還金が3億6,000万円減少、日本遺産運営資金償還金が1,100万円皆減したことなどによるものである。

第4項雑入は2億6,813万円で、前年度に比べ1億7,815万円(39.9%)減少している。これは、西部環境整備施設組合負担金清算金が1億6,924万円皆減したことなどによるものである。

諸収入の滞納繰越状況は、次のとおりである。

諸 収 入 滞 納 繰 越 状 況

区 分	令和2 年度末繰 越調定額	令和3 年度末繰 越調定額	調 定 増減額	滞納繰越 確定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額 C	収 入 未 済 額		
							過年度分 D=A-B-C	現年度分 E	計 D + E
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
延 滞 金	0	300	△ 300	0	0	0	0	50	50
生活改善資金 償 還 金	939	916	0	916	51	0	865	0	865
住宅資金貸付金 償 還 金	77,267	75,194	0	75,194	3,757	0	71,436	0	71,436
観光費貸付金 償 還 金	8,000	0	0	0	—	—	—	—	—
弁 償 金	1,630	2,470	0	2,470	0	0	2,470	840	3,310
雑 入	29,841	40,423	△ 9,706	30,716	5,678	0	25,039	3,146	28,185
計	117,677	119,302	△ 10,006	109,296	9,486	0	99,810	4,036	103,846

弁償金 331 万円を含めた収入未済額は 1 億 384 万円で、前年度に比べ 1,545 万円 (13.0%) 減少している。これは、雑入の収入未済額について、児童扶養手当返還金が 276 万円 (58.4%)、生活保護費返還金が 948 万円 (28.2%) 減少したことなどによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ 36 万円皆減している。引き続き公平性の観点から、収入未済額の発生の未然防止と縮減に努められたい。

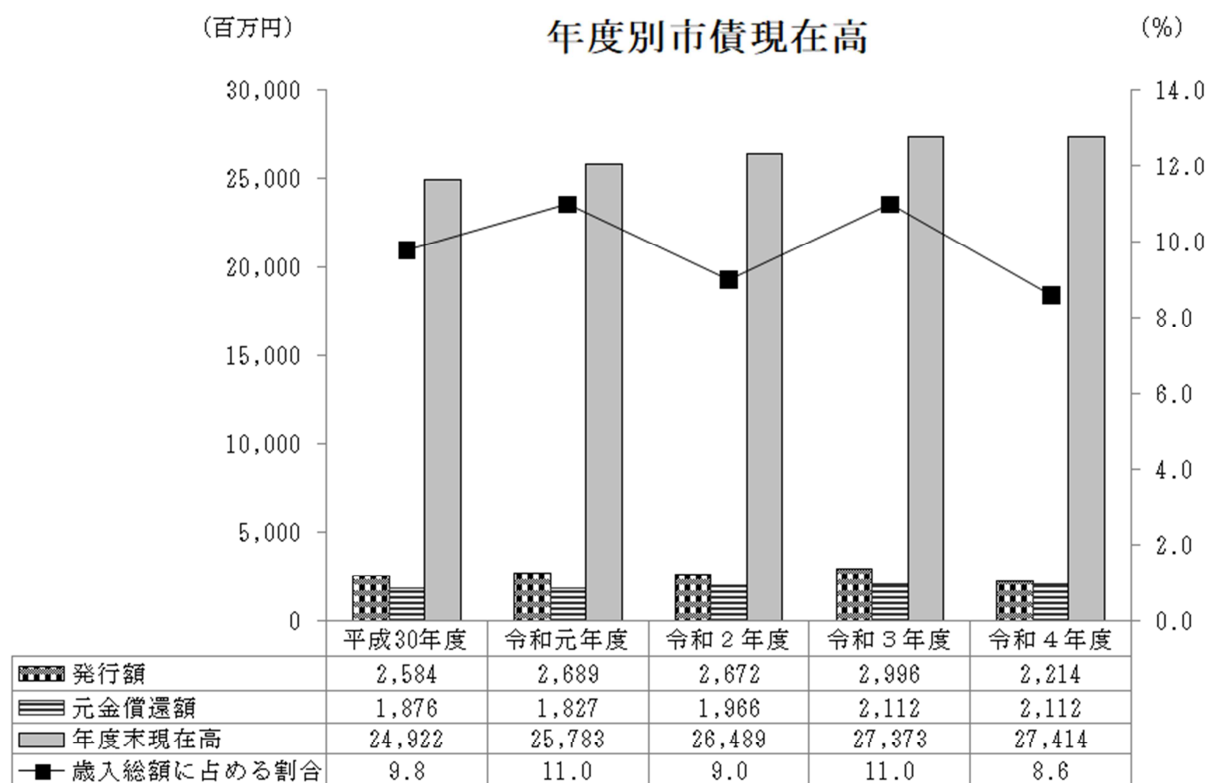
第 22 款 市 債

年度	予算現額A	調定額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A×100	収納率 C/B×100
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
令和 2 年度	3,458,500	2,671,682	2,671,682	0	0	77.2	100.0
令和 3 年度	3,519,717	2,996,217	2,996,217	0	0	85.1	100.0
令和 4 年度	2,722,408	2,214,008	2,214,008	0	0	81.3	100.0
比較 増減	△ 797,309	△ 782,209	△ 782,209	0	0	ポ イント △ 3.8	ポ イント 0.0

収入済額は、22 億 1,400 万円で、前年度に比べ 7 億 8,220 万円 (26.1%) 減少している。

地方交付税財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される臨時財政対策債の起債額は 2 億 4,450 万円で、前年度に比べ 6 億 880 万円 (71.3%) 減少している。

市債の当年度末現在高は 274 億 1,383 万円で、平成 25 年度以降 10 期連続で増加している。また、市債の歳入総額に占める割合は 8.6% で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。



一般会計における市債の現在高の状況は次のとおりである。

市 債 現 在 高 の 状 況

区 分	令和 2年度末 現在高	令和 3年度末 現在高	令 和 4 年 度					
			発 行 額	償 還 額			年 度 末 現在高	構成 比率
				元 金	利 子	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公 共 事 業 等 債	2,026,137	2,063,223	159,500	177,305	13,412	190,717	2,045,418	7.5
一般単独事業債	7,428,008	7,900,600	1,241,400	494,901	44,758	539,659	8,647,099	31.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	209,526	212,161	24,700	11,302	1,145	12,447	225,559	0.8
学校教育施設等 整 備 事 業 債	2,757,623	2,526,724	95,000	261,649	11,063	272,712	2,360,075	8.6
災害復旧事業債	873,732	905,384	29,700	43,941	550	44,491	891,143	3.3
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	171,899	837,873	62,100	5,526	2,704	8,230	894,447	3.3
一般補助施設整 備 等 事 業 債	61,284	58,980	15,100	4,141	192	4,333	69,939	0.3
減 収 補 填 債	70,772	70,772	0	0	43	43	70,772	0.3
財 源 対 策 債	1,458,046	1,394,664	131,100	99,104	8,806	107,910	1,426,660	5.2
減 税 補 て ん 債	99,820	71,423	0	23,449	92	23,541	47,974	0.2
辺地対策事業債	528,674	586,310	168,200	69,111	425	69,536	685,399	2.5
臨時財政対策債	9,754,826	9,787,906	244,508	848,795	14,595	863,390	9,183,619	33.5
社会福祉施設 整 備 事 業 債	271,025	266,597	15,500	10,731	566	11,297	271,366	1.0
施設整備事業債 (一般財源化分)	216,946	205,055	0	19,845	248	20,093	185,210	0.7
防災・減災・国土 強靱化緊急対策 事 業 事 業 債	14,200	42,300	27,200	0	168	168	69,500	0.3
(旧) 緊急防災 ・ 減 災 事 業 債	262,186	174,313	0	88,250	993	89,243	86,063	0.3
全国防災事業債	236,471	225,408	0	11,148	1,690	12,838	214,260	0.8
そ の 他	48,010	43,695	0	4,359	511	4,870	39,336	0.1
合 計	26,489,185	27,373,388	2,214,008	2,173,557	101,961	2,275,518	27,413,839	100.0

(4) 歳 出

ア 決算状況

歳 出 決 算 状 況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
					増減額	増減率
予 算 現 額		千円 30,886,844	千円 28,170,458	千円 26,649,707	千円 △ 1,520,751	% △ 5.4
支 出 済 額		28,999,805	26,398,721	24,872,577	△ 1,526,143	△ 5.8
執 行 率		% 93.9	% 93.7	% 93.3	—	ポイント △ 0.4
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	0	—
	繰越明許費	880,510	725,987	599,769	△ 126,218	△ 17.4
	事故繰越し	42,566	77,245	39,930	△ 37,315	△ 48.3
	計	923,076	803,232	639,699	△ 163,533	△ 20.4
	対予算現額比率	% 3.0	% 2.9	% 2.4	—	ポイント △ 0.5
不 用 額		963,963	968,505	1,137,431	168,925	17.4

歳出総額は248億7,257万円で、前年度に比べ15億2,614万円(5.8%)減少している。

予算現額に対する執行率は93.3%で、翌年度繰越額を含めると95.7%である。

款別の年度ごとの推移をみると、次のとおりである。

歳出決算款別年度推移

款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	243,433	0.8	249,791	0.9	233,162	0.9	△ 16,629	△ 6.7
2 総務費	7,611,541	26.2	3,329,484	12.6	3,045,473	12.2	△ 284,011	△ 8.5
3 民生費	7,948,118	27.4	9,029,023	34.2	8,802,169	35.4	△ 226,854	△ 2.5
4 衛生費	2,601,784	9.0	3,679,554	13.9	2,438,149	9.8	△ 1,241,405	△ 33.7
5 労働費	65,169	0.2	61,341	0.2	54,444	0.2	△ 6,897	△ 11.2
6 農林水産業費	874,266	3.0	848,175	3.2	1,125,834	4.5	277,659	32.7
7 商工費	753,021	2.6	499,194	1.9	433,285	1.7	△ 65,909	△ 13.2
8 土木費	2,922,235	10.1	2,834,872	10.7	2,844,285	11.4	9,413	0.3
9 消防費	1,101,035	3.8	1,073,858	4.1	1,043,072	4.2	△ 30,786	△ 2.9
10 教育費	2,718,587	9.4	2,452,227	9.3	2,488,884	10.0	36,656	1.5
11 災害復旧費	59,026	0.2	122,020	0.5	87,841	0.4	△ 34,179	△ 28.0
12 公債費	2,087,249	7.2	2,218,784	8.4	2,275,980	9.2	57,196	2.6
13 諸支出金	14,341	0.0	397	0.0	—	—	△ 397	△ 100.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	28,999,805	100.0	26,398,721	100.0	24,872,577	100.0	△ 1,526,143	△ 5.8

イ 翌年度への予算繰越状況

総繰越額 6 億 3,969 万円のうち繰越明許費 5 億 9,976 万円、事故繰越し 3,993 万円で、前年度に比べ 1 億 6,353 万円 (20.4%) 減少している。これは、民生費の繰越が 1 億 4,346 万円減少したことなどによるものである。

款別の繰越状況は、次のとおりである。

予算款別繰越状況

区 分	令和3年度				令和4年度				増 減 (B-A)
	継続費 繰越額	通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	継続費 繰越額	通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 務 費	0	26,730	0	26,730	0	0	0	0	△ 26,730
民 生 費	0	157,301	0	157,301	0	13,837	0	13,837	△ 143,464
衛 生 費	0	5,176	0	5,176	0	144,149	0	144,149	138,973
農林水産業費	0	138,400	0	138,400	0	144,927	0	144,927	6,527
商 工 費	0	2,955	0	2,955	0	0	0	0	△ 2,955
土 木 費	0	232,760	3,949	236,709	0	151,285	39,930	191,215	△ 45,494
消 防 費	0	10,100	0	10,100	0	0	0	0	△ 10,100
教 育 費	0	137,775	3,003	140,778	0	145,571	0	145,571	4,793
災害復旧費	0	14,790	70,293	85,083	0	0	0	0	△ 85,083
計	0	725,987	77,245	803,232	0	599,769	39,930	639,699	△ 163,533

ウ 予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

なお、執行科目である「目」を越えて、繰戻しされずに決算における流用となったものは、8 件(前年度は 5 件)で、交通安全対策費 3 万円、消費者行政費 1 万円、社会福祉総務費 500 万円、生活保護総務費 16 万円、農業委員会費 11 万円、教育総務費の事務局費 48 万円、ふるさとふれあいセンター費 1 万円である。

エ 歳出の状況

第 1 款 議会費

議 会 費 執 行 状 況

項	令和 2 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額 A	令 和 4 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
議 会 費	243,433	249,791	236,930	233,162	0	3,768	98.4	△ 16,629

議員の議会活動及び議会運営のための事務費等が支出されている。

支出済額は 2 億 3,316 万円で、前年度に比べ 1,662 万円(6.7%)減少している。これは議員 1 名の退職に伴い議員報酬等が 1,475 万円減少したことなどによるものである。

予算現額 2 億 3,693 万円に対する執行率は 98.4%である。

第 2 款 総務費

総 務 費 執 行 状 況

項	令和 2 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額 A	令 和 4 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
総務管理費	7,181,146	2,947,651	3,221,878	2,609,733	0	612,145	81.0	△ 337,917
徴 税 費	175,482	178,173	228,850	227,448	0	1,402	99.4	49,275
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	137,764	135,152	145,620	141,239	0	4,381	97.0	6,087
選 挙 費	62,366	34,446	39,370	39,273	0	97	99.8	4,827
統計調査費	25,956	4,582	4,230	4,165	0	65	98.5	△ 417
監査委員費	28,827	29,481	23,650	23,616	0	34	99.9	△ 5,865
計	7,611,541	3,329,484	3,663,598	3,045,473	0	618,125	83.1	△ 284,011

支出済額は 30 億 4,547 万円で、前年度に比べ 2 億 8,401 万円(8.5%)減少している。

予算現額 36 億 6,359 万円に対する執行率は 83.1%である。

第1項 総務管理費

市の一般管理部門に要する経費が執行されている。

支出済額は26億973万円で、前年度に比べ3億3,791万円(11.5%)減少している。これは、ふるさと笠岡思民基金積立金が1億4,910万円、退職手当準備基金積立金が8,843万円減少したことなどによるものである。

第2項 徴税费

市税の賦課及び徴収事務に要する経費が執行されている。

支出済額は2億2,744万円で、前年度に比べ4,927万円(27.7%)増加している。これは、標準宅地等鑑定評価業務委託料が3,298万円、航空写真撮影業務負担金が1,489万円皆増したことなどによるものである。

第3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億4,123万円で、前年度に比べ608万円(4.5%)増加している。これは、労働者派遣委託料が610万円、電算システム改修委託料が1,189万円増加したことなどによるものである。

第4項 選挙費

支出済額は3,927万円で、前年度に比べ482万円(14.0%)増加している。これは、衆議院議員選挙費は2,521万円皆減したものの、7月に執行された参議院議員選挙費が2,316万円、令和5年4月に執行の県議会議員選挙費が702万円皆増したことなどによるものである。

第5項 統計調査費

支出済額は416万円で、前年度に比べ41万円(9.1%)減少している。これは、住宅・土地統計調査は35万円、就業構造基本調査は100万円皆増したものの、経済センサスが260万円皆減したことなどによるものである。

第6項 監査委員費

支出済額は2,361万円で、前年度に比べ586万円(19.9%)減少している。これは、人事異動により職員給与等が589万円減少したことなどによるものである。

第3款 民生費

民生費執行状況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
社会福祉費	4,313,871	4,896,024	4,863,041	4,775,293	0	87,748	98.2	△ 120,731
年金費	15,474	15,039	17,750	17,004	0	746	95.8	1,965
児童福祉費	2,850,747	3,336,319	3,344,140	3,218,717	13,837	111,586	96.2	△ 117,601
生活保護費	767,796	781,562	792,120	790,829	0	1,291	99.8	9,268
災害救助費	231	80	335	325	0	10	97.0	245
計	7,948,118	9,029,023	9,017,386	8,802,169	13,837	201,380	97.6	△ 226,854

支出済額は88億216万円で、前年度に比べ2億2,685万円(2.5%)減少している。

予算現額90億1,738万円に対する執行率は97.6%で、翌年度繰越額を含めると97.8%である。

第1項 社会福祉費

老人福祉施設並びに心身及び知的障害者施設入所等に対する扶助、人権政策、子ども・重度身体障害者等に係る医療費給付、社会福祉活動の推進事業等が行われている。

支出済額は47億7,529万円で、前年度に比べ2億2,685万円(2.5%)減少している。これは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業は3億502万円皆増したものの、非課税世帯等臨時特別給付金が4億8,600万円減少したことなどによるものである。

第2項 年金費

国民年金窓口事務など法定受託事務等が行われている。

支出済額は1,700万円で、前年度に比べ196万円(13.1%)増加している。これは、職員給与等(年金)が186万円増加したことなどによるものである。

第3項 児童福祉費

保育所、こども園、放課後児童クラブの運営、児童扶養手当及び児童手当の支給、私立認定こども園への保育実施委託と給付、地域子育て支援センター事業委託等が実施されている。

支出済額は32億1,871万円で、前年度に比べ1億1,760万円(3.5%)減少している。これは、私立認定こども園整備事業費補助金は1億9,645万円、出産育児応援特別給付金は3,834万円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金等が5億7,470万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,384万円で、ひまわり認定こども園新築事業に係るもので

ある。

第4項 生活保護費

生活保護法に基づく生活扶助，医療扶助等及び救護施設恵風荘の運営が行われている。

支出済額は7億9,082万円で，前年度に比べ926万円(1.2%)増加している。これは，生活扶助費が1,183万円増加したことなどによるものである。

第5項 災害救助費

災害見舞金等災害救助関係予算が執行されている。

支出済額は32万円で，前年度に比べ24万円(306.3%)増加している。

第4款 衛生費

衛生費執行状況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
保健衛生費	1,486,907	1,895,999	1,386,310	1,351,089	2,090	33,131	97.5	△ 544,910
清掃費	1,114,877	1,783,555	1,235,156	1,087,060	142,059	6,037	88.0	△ 696,495
計	2,601,784	3,679,554	2,621,466	2,438,149	144,149	39,168	93.0	△ 1,241,405

支出済額は24億3,814万円で，前年度に比べ12億4,140万円(33.7%)減少している。予算現額26億2,146万円に対する執行率は93.0%で，翌年度繰越額を含めると98.5%である。

第1項 保健衛生費

母子保健事業，緊急医療の確保，検診及び予防接種事業，公害対策並びに住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を含む環境保全推進等の各事業が実施されている。

支出済額は13億5,108万円で，前年度に比べ5億4,491万円(28.7%)減少している。

これは，新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業によりコールセンター・会場設営等委託料が2億1,016万円減少，病院事業会計貸付金が4億円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は209万円で，笠岡市新病院基本計画策定業務支援事業に係るものである。

第2項 清掃費

ごみの資源化・減量化対策，粗大ごみ個別有料収集，廃棄物不法投棄の監視，し

尿・塵芥収集などの業務が実施され、西部衛生施設組合負担金(し尿、粗大ごみ等)、西部環境整備施設組合負担金(可燃ごみ)等が支出されている。

支出済額は10億8,705万円で、前年度に比べ6億9,649万円(39.1%)減少している。これは、西部衛生施設組合負担金が6億9,483万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億4,205万円で、西部衛生施設組合負担金に係るものである。

第5款 労働費

労働費執行状況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
労働諸費	65,169	61,341	55,790	54,444	0	1,346	97.6	△6,897

支出済額は5,444万円で、前年度に比べ689万円(11.2%)減少している。これは、労働福祉会館管理運営委託料が634万円皆減したことなどによるものである。

予算現額5,579万円に対する執行率は97.6%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費執行状況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農業費	150,752	137,566	227,210	204,717	11,160	11,333	90.1	67,151
農地費	274,451	335,853	486,600	379,854	87,158	19,588	78.1	44,001
林業費	57,795	55,623	71,060	66,525	0	4,535	93.6	10,902
水産業費	391,269	319,132	548,750	474,737	46,609	27,404	86.5	155,605
計	874,266	848,175	1,333,620	1,125,834	144,927	62,859	84.4	277,659

支出済額は11億2,583万円で、前年度に比べ2億7,765万円(32.7%)増加している。

予算現額13億3,362万円に対する執行率は84.4%で、翌年度繰越額を含めると95.3%である。

第1項 農業費

農業委員会関係事務並びに農業及び畜産業の振興に関する事務が行われている。

支出済額は2億471万円で、前年度に比べ6,715万円(48.8%)増加している。これは、産地生産基盤パワーアップ事業補助金が2,080万円、新型コロナウイルス対策事業として飼料価格高騰対策支援事業補助金が3,461万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,116万円で、農業振興の施設改修事業と地域整備計画策定事業に係るものである。

第2項 農地費

農業用施設の維持改良、寺間排水機場の管理等が行われている。

支出済額は3億7,985万円で、前年度に比べ4,400万円(13.1%)増加している。これは、団体営ため池整備事業の農業用施設改良工事費が4,801万円減少したものの、国営寺間地区共同工事委託料が4,680万円、非補助かんがい排水工事費が1,784万円、単市土地改良事業の農業用施設改良工事費が1,094万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は8,715万円で、農業用施設整備事業に係るものである。

第3項 林業費

松くい虫立木駆除、有害鳥獣の駆除、林道及び保全林の維持管理等の事業が実施されている。

支出済額は6,652万円で、前年度に比べ1,090万円(19.6%)増加している。これは、有害鳥獣捕獲奨励費の増等により有害鳥獣被害対策事業が1,097万円増加したことなどによるものである。

第4項 水産業費

漁業振興、漁港の改修・維持修繕等の事業が実施されている。

支出済額は4億7,473万円で、前年度に比べ1億5,560万円(48.8%)増加している。これは、高潮対策工事費と測量設計委託料の増等により漁港建設自然災害防止事業が1億4,023万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は4,660万円で、漁港施設整備事業に係るものである。

第7款 商工費

商 工 費 執 行 状 況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
商 工 費	千円 753,021	千円 499,194	千円 486,915	千円 433,285	千円 0	千円 53,630	% 89.0	千円 △ 65,909

支出済額は4億3,328万円で、前年度に比べ6,590万円(13.2%)減少している。

予算現額4億8,691万円に対する執行率は89.0%である。

これは、島しょ観光施設整備工事費など新型コロナウイルス対策事業に係る観光施設整備事業が3,041万円皆減、企業誘致促進が2,975万円減少したことなどによるものである。

第8款 土木費

土 木 費 執 行 状 況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
土木管理費	千円 68,577	千円 66,871	千円 71,150	千円 70,749	千円 0	千円 401	% 99.4	千円 3,878
道路橋梁費	905,447	1,145,711	1,255,900	1,138,190	103,669	14,041	90.6	△ 7,521
河 川 費	428,895	268,573	257,770	241,278	2,810	13,682	93.6	△ 27,295
港 湾 費	185,806	160,486	151,260	118,744	31,936	580	78.5	△ 41,742
都市計画費	1,177,502	1,071,578	1,186,560	1,140,555	39,930	6,075	96.1	68,977
住 宅 費	156,008	121,652	158,499	134,769	12,870	10,860	85.0	13,117
計	2,922,235	2,834,872	3,081,139	2,844,285	191,215	45,639	92.3	9,413

支出済額は28億4,428万円で、前年度に比べ941万円(0.3%)増加している。

予算現額30億8,113万円に対する執行率は92.3%で、翌年度繰越額を含めると98.5%である。

第1項 土木管理費

土木管理部門の職員給与費等が執行されている。

支出済額は7,074万円で、前年度に比べ387万円(5.8%)増加している。

第2項 道路橋梁費

道路及び橋梁の維持修繕、市道等整備、狭あい道路整備等促進事業等が実施されている。

支出済額は11億3,818万円で、前年度に比べ752万円(0.7%)減少している。これは、無電柱化事業の工事費は4,441万円、国道2号バイパス関連道路整備事業の道路用地購入費は2,543万円、狭あい道路整備等促進事業の改良工事費は2,447万円増加したものの、新型コロナウイルス対策事業に係る道路台帳電子化業務委託料が4,818万円皆減、市道改良工事費が2,800万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億366万円で、道路橋梁整備事業に係るものである。

第3項 河川費

河川の改修、維持修繕、自然災害防止等の事業が実施されている。

支出済額は2億4,127万円で、前年度に比べ2,729万円(10.2%)減少している。これは、河川施設管理の県営事業負担金が2,442万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は281万円で、自然災害防止事業に係るものである。

第4項 港湾費

港湾の維持管理、改修、長寿命化事業等が実施されている。

支出済額は1億1,874万円で、前年度に比べ4,174万円(26.0%)減少している。これは、港湾管理の護岸等修繕工事費は3,270万円増加したものの、港湾施設長寿命化事業の工事費が2,347万円、自然災害防止事業の高潮対策工事費が3,770万円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,193万円で、港湾施設整備事業に係るものである。

第5項 都市計画費

大規模盛土造成地変動予測調査事業、公園管理業務、街路樹管理業務等が実施されている。また、下水道事業会計補助金、合併処理浄化槽設置整備事業補助金等が支出されている。

支出済額は11億4,055万円で、前年度に比べ6,897万円(6.4%)増加している。これは、公園整備工事費が5,973万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は3,993万円で、かさおか古代の丘スポーツ公園遊戯施設長寿命化対策工事に係るものである。

第6項 住宅費

公営住宅の維持管理業務等が行われている。

支出済額は1億3,476万円で、前年度に比べ1,311万円(10.8%)増加している。これは、住宅補修工事費は674万円減少したものの、住宅改修工事費が2,061万円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,287万円で、公営住宅改修事業に係るものである。

第9款 消防費

消 防 費 執 行 状 況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
消 防 費	1,101,035	1,073,858	1,052,650	1,043,072	0	9,578	99.1	△ 30,786

笠岡地区消防組合負担金、笠岡市消防団関連経費、消防施設の維持整備費及び災害対策費が支出されている。

支出済額は10億4,307万円で、前年度に比べ3,078万円(2.9%)減少している。

予算現額10億5,265万円に対する執行率は99.1%である。

これは、救急艇購入費は5,901万円増加したものの、消防機庫建設工事費が9,257万円減少したことなどによるものである。

第10款 教育費

教 育 費 執 行 状 況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度					増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
教育総務費	313,945	309,903	356,820	354,360	0	2,460	99.3	44,458
小 学 校 費	587,469	463,086	394,490	375,413	13,500	5,577	95.2	△ 87,673
中 学 校 費	328,769	271,417	398,314	385,880	7,020	5,414	96.9	114,463
幼 稚 園 費	292,238	278,607	262,610	254,702	0	7,908	97.0	△ 23,906
社会教育費	672,339	536,395	742,418	598,575	125,051	18,792	80.6	62,180
保健体育費	523,828	592,819	527,253	519,953	0	7,300	98.6	△ 72,866
計	2,718,587	2,452,227	2,681,905	2,488,884	145,571	47,450	92.8	36,656

支出済額は24億8,888万円で、前年度に比べ3,665万円(1.5%)増加している。

予算現額26億8,190万円に対する執行率は92.8%で、翌年度繰越額を含めると98.2%である。

第1項 教育総務費

教育委員会及び事務局の運営費並びに小・中学校及び幼稚園の教育振興予算が執行されている。

支出済額は3億5,436万円で、前年度に比べ4,445万円(14.3%)増加している。

これは、小中一貫校整備事業が1,480万円、こども教育振興基金積立金が2,080万円皆増したことなどによるものである。

第2項 小学校費

支出済額は3億7,541万円で、前年度に比べ8,767万円(18.9%)減少している。これは、新型コロナウイルス対策に係る教材備品購入費が2,148万円、学校施設改修等工事費が6,451万円皆減したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1,350万円で、小学校教育活動継続支援事業に係るものである。

第3項 中学校費

支出済額は3億8,588万円で、前年度に比べ1億1,446万円(42.2%)増加している。これは、学校施設改修等工事費等により学校建設費が1億1,502万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は702万円で、中学校教育活動継続支援事業に係るものである。

第4項 幼稚園費

支出済額は2億5,470万円で、前年度に比べ2,390万円(8.6%)減少している。これは、幼稚園の休園と認定こども園化で前年度の7園から3園減少し、職員給与等が3,469万円減少したことなどによるものである。

第5項 社会教育費

公民館、市民会館、図書館、郷土館、カブトガニ博物館、竹喬美術館等の管理運営のほか、青少年の健全育成、生涯学習、人権教育、文化振興等の各事業が実施されている。

支出済額は5億9,857万円で、前年度に比べ6,218万円(11.6%)増加している。これは、市民会館のホール舞台照明機器借上料が2,766万円、施設整備工事費が4,914万円皆増したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は1億2,505万円で、市民会館施設長寿命化事業、竹喬美術館空調熱源機器更新事業、移動図書館車更新事業(新型コロナ対策)に係るものである。

第6項 保健体育費

体育施設の管理運営、市民体育の振興、学校給食センターの運営などが行なわれている。

支出済額は5億1,995万円で、前年度に比べ7,286万円(12.3%)減少している。これは、笠岡運動公園プール撤去工事費が3,314万円、スポーツ公園管理事業の総合体育館改修工事費が5,560万円皆減したことなどによるものである。

第 11 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 執 行 状 況

項	令和 2 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額 A	令 和 4 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
農林水産施設 災 害 復 旧 費	0	4,363	14,340	6,560	0	7,780	45.7	2,197
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	59,026	117,657	105,243	79,345	0	25,898	75.4	△ 38,312
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	2,350	1,936	0	414	82.4	1,936
計	59,026	122,020	121,933	87,841	0	34,092	72.0	△ 34,179

支出済額は 8,784 万円で、前年度に比べ 3,417 万円 (28.0%) 減少している。

予算額 1 億 2,193 万円に対する執行率は 72.0% である。

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

林地の現年災害復旧事業が実施されている。

支出済額は 656 万円で、前年度に比べ 219 万円 (50.4%) 増加している。これは、測量設計委託料が 146 万円皆減したものの、災害復旧工事費が 366 万円増加したことによるものである。

第 2 項 土木施設災害復旧費

土木施設の災害復旧事業が実施されている。

支出済額は 7,934 万円で、前年度に比べ 3,831 万円 (32.6%) 減少している。これは、過年災の補助における災害復旧工事費等が 2,260 万円増加したものの、現年災の補助における災害復旧事業が 1,316 万円皆減、現年災の災害復旧工事費が 3,756 万円減少したことなどによるものである。

第 4 項 文教施設災害復旧費

学校施設の現年災害復旧事業が実施されている。

支出済額は 193 万円で、前年度に比べ皆増している。これは、現年災の補助における中学校災害復旧事業の工事費が皆増したことによるものである。

第12款 公債費

公債費執行状況

項	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 A	令和4年度				増減額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	
公債費	千円 2,087,249	千円 2,218,784	千円 2,276,580	千円 2,275,980	千円 0	千円 600	千円 57,196
						% 100.0	

支出済額は22億7,598万円で、前年度に比べ5,719万円(2.6%)増加している。
 予算現額22億7,658万円に対する執行率は100.0%である。

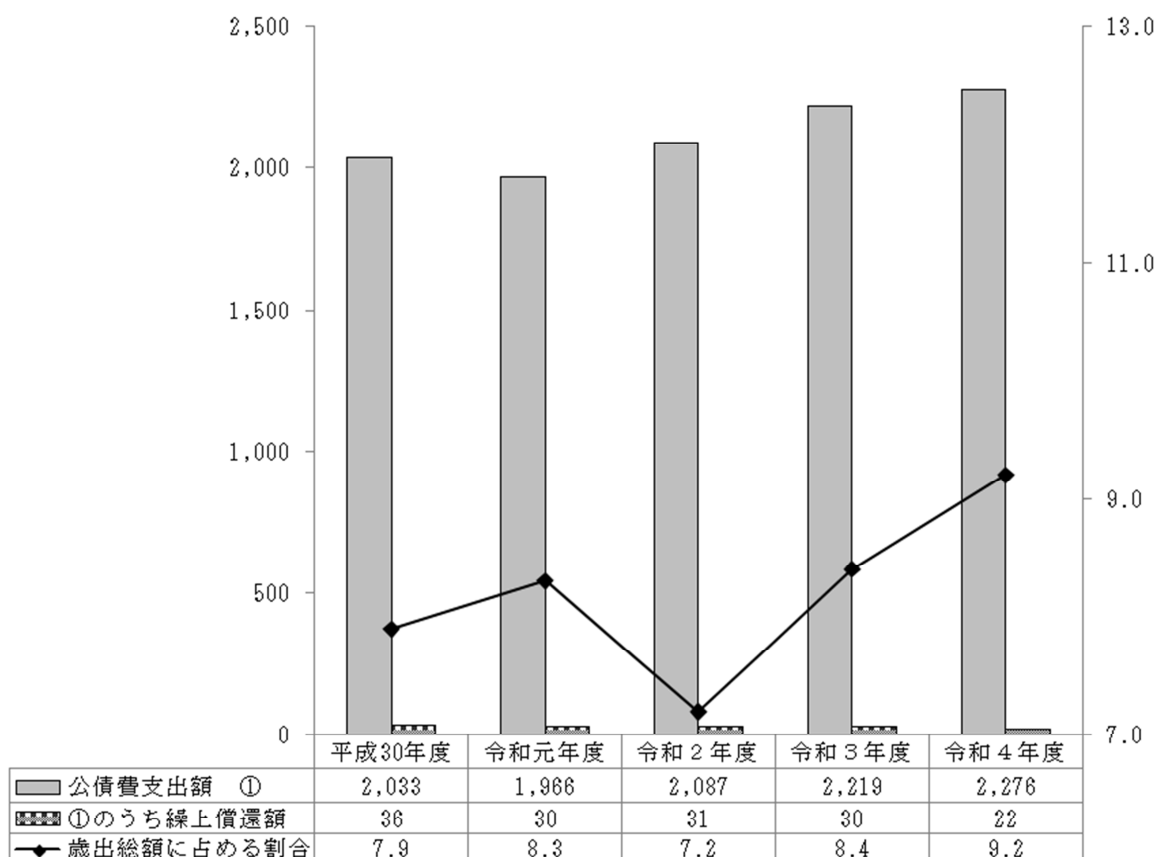
歳出総額に占める割合は9.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

支出済額の内訳は、元金21億7,362万円及び利子1億235万円で、前年度に比べ元金は6,154万円増加し、利子は434万円減少している。償還元金のうち2,161万円は繰上償還金であり、今後の支払利息の軽減を図っている。

(百万円)

公債費の年度別推移

(%)



第 14 款 予備費

予 備 費 執 行 状 況

項	令和 2 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額 A	令 和 4 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
予 備 費	千円 0	千円 0	千円 19,795	千円 0	千円 0	千円 19,795	% 0.0	千円 0

予算現額 1,979 万円に対する当年度の執行はされていない。

なお，諸支出金は当年度の予算措置はない。

諸 支 出 金 執 行 状 況

項	令和 2 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額 A	令 和 4 年 度					増 減 額 B-A
			予算現額	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
普 通 財 産 取 得 費	千円 14,341	千円 397	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% -	千円 △ 397

3 特 別 会 計

年度別決算状況は、巻末決算審査資料別表5「特別会計年度別決算状況」のとおりである。

以下、各特別会計における主要な款の決算状況である。

(1) 国民健康保険事業

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額5,202万円のうち2,601万円が、地方財政法第7条及び笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第12条の規定により、国民健康保険準備基金に積立てられている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
5,246,280	5,220,758	5,168,731	52,026	99.5	98.5

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A	5,579,121	5,664,659	5,164,810	5,269,839	5,220,758
歳 出 総 額 B	5,486,376	5,603,846	5,066,795	5,143,015	5,168,731
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	92,745	60,813	98,016	126,824	52,026
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	—	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	92,745	60,813	98,016	126,824	52,026
基 金 繰 入 金 F	0	98,066	0	0	51,215
繰 越 金 G	145,091	46,372	30,406	27,280	230
市 債 H	0	0	0	0	0
基 金 積 立 金 I	364	431	165	186	195
公 債 費 J	98	0	85	136	118
単年度収支差引額 (E-F-G-H+I+J)	△ 51,885	△ 83,194	67,859	99,866	894

ア 歳 入

収入済額は 52 億 2,075 万円で、前年度に比べ 4,908 万円（0.9%）減少している。

第 1 款 国民健康保険税

収入済額は 8 億 2,708 万円で、前年度に比べ 5,601 万円（6.3%）減少している。

過去 5 年間の保険税収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険税収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数（人）	11,105	10,711	10,412	10,040	9,433	94.0
世 帯 数（世帯）	7,121	6,951	6,813	6,688	6,359	95.1
保 険 税 収 入（千円）	(1,806) 938,309	(3,016) 916,042	(2,388) 886,059	(2,364) 883,098	(2,686) 827,080	93.7
1 人当たり 保 険 税 収 入（円）	84,494	85,523	85,100	87,958	87,679	99.7
1 世帯当たり 保 険 税 収 入（円）	131,766	131,786	130,054	132,042	130,065	98.5
1 人当たり 医 療 費（円）	415,488	434,180	408,576	437,668	466,189	106.5

（注）被保険者数、世帯数は、年度平均を示す。

（ ）は、還付未済額を示す。

一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせた保険税の調定額に対する収納率は、現年課税分 96.9%（前年度 96.9%），滞納繰越分 36.5%（前年度 47.1%），合計 92.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。収入未済額は 6,473 万円で、前年度に比べ 355 万円（5.2%）減少している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 255 万円で、前年度に比べ 47 万円（15.6%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取扱われたい。

保 険 税 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	824,401	801,547	0	22,854	96.9
滞納繰越分	69,968	25,533	2,556	41,879	36.5
平成29年度以前	20,253	3,269	2,485	14,498	16.1
平成30年度	4,448	808	70	3,570	18.2
令和元年度	5,997	1,782	0	4,215	29.7
令和2年度	12,581	4,731	0	7,849	37.6
令和3年度	26,689	14,943	0	11,746	56.0
合 計	894,368	827,080	2,556	64,733	92.2

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第3款 国庫支出金

収入済額は75万円で、前年度に比べ332万円(81.4%)減少している。これは、災害臨時特例補助金が341万円減少(皆減)によるものである。収入済額75万円は社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

国 庫 支 出 金

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
							増減額	増減率
国庫補助金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	災害臨時特例補助金	1,849	0	6,893	3,416	0	△ 3,416	皆減
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0	2,928	669	759	90	13.5
計		1,849	0	9,821	4,085	759	△ 3,326	△ 81.4

第6款 県支出金

収入済額は38億6,597万円で、保険給付費等交付金38億6,590万円などである。前年度に比べ174万円(0.0%)増加している。

県 支 出 金

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
							増減額	増減率
県 補 助 金	広域化支援事業費交付金	千円 75	千円 56	千円 109	千円 95	千円 69	千円 △ 26	% △ 27.8
	保険給付費等交付金	4,019,852	4,092,457	3,751,795	3,864,141	3,865,910	1,768	0.0
計		4,019,927	4,092,514	3,751,904	3,864,236	3,865,978	1,742	0.0

第9款 繰入金

収入済額は5億883万円で、一般会計繰入金などである。前年度に比べ5,278万円（11.6％）増加している。

繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
							増減額	増減率
一般会計繰入金		千円 439,537	千円 463,188	千円 457,346	千円 456,053	千円 457,624	千円 1,571	% 0.3
保険準備基金繰入金		0	98,066	0	0	51,215	51,215	皆増
合 計		439,537	561,254	457,346	456,053	508,839	52,786	11.6

第11款 諸収入

収入済額は1,748万円で、一般被保険者延滞金などである。前年度に比べ1,718万円（49.6％）減少している。

イ 歳 出

支出済額は51億6,873万円で、前年度に比べ2,571万円（0.5％）増加している。

第1款 総務費

支出済額は1億1,595万円で、前年度に比べ479万円（4.3％）増加している。これは、総務管理費が346万円、徴税費が127万円増加したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は37億8,479万円で、前年度に比べ869万円（0.2％）増加している。

増減の主なものは、一般被保険者療養費が 349 万円減少し、一般被保険者療養給付費が 772 万円増加した。

高額療養費は 5 億 958 万円で、前年度に比べ 312 万円（0.6％）増加している。一般被保険者高額療養費が 313 万円増加した。

保 険 給 付 費

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
療 養 諸 費	3,403,827	3,459,552	3,138,913	3,261,396	3,262,657	1,261	0.0
高 額 療 養 費	512,124	528,349	502,337	506,461	509,589	3,128	0.6
出産育児諸費	8,808	9,665	7,128	5,043	7,972	2,929	58.1
葬 祭 諸 費	4,100	4,550	4,200	3,200	4,150	950	29.7
傷病手当金	-	-	-	-	422	422	皆増
計	3,928,859	4,002,116	3,652,578	3,776,099	3,784,791	8,691	0.2

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は 11 億 8,605 万円で、前年度に比べ 66 万円（0.1％）増加している。増減の主なものは、医療給付費分が 234 万円減少し、後期高齢者支援金等分が 136 万円、介護納付金分が 164 万円増加した。

第 5 款 保健事業費

支出済額は 6,078 万円で、前年度に比べ 506 万円（9.1％）増加している。これは、保健衛生普及費が 562 万円増加したことなどによるものである。

第 8 款 諸支出金

支出済額は 2,082 万円で、前年度に比べ 650 万円（45.4％）増加している。これは償還金が 757 万円増加したことなどによるものである。

なお、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計に 638 万円（前年度 712 万円）を繰出している。

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 470 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
25,310	23,867	23,397	470	94.3	92.4

過去 5 年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
						増減	対前年 度比%
診 療 収 入 (千円)	16,116	15,333	15,935	16,687	13,616	△ 3,072	81.6
利 用 患 者 数 (延人)	1,353	1,466	1,518	1,609	1,426	△ 183	88.6
診 療 日 数 (日)	76	71	60	72	71	△ 1	98.6
1 日 当 たり 患 者 数 (人)	18	21	25	22	20	△ 2	90.9
病 床 数 (床)	1	1	1	1	1	0	—

(注) 診療状況は次のとおり

〈内科〉笠岡市民病院から医師の派遣を受け、毎週木曜日に診療を行った。

〈皮膚科〉岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、第 4 水曜日に診療を行った。

〈整形外科〉笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第 3 水曜日に診療を行った。

ア 歳 入

収入済額は 2,386 万円で、前年度に比べ 467 万円 (16.4%) 減少している。

第 1 款 診療収入

収入済額は 1,361 万円で、前年度に比べ 307 万円 (18.6%) 減少している。これは、国民健康保険診療収入が 53 万円、後期高齢者医療診療収入が 221 万円減少したことなどによるものである。

第 3 款 繰入金

収入済額は 889 万円で、前年度に比べ 57 万円 (6.9%) 増加している。これは、国保事業会計繰入金が 74 万円減少したものの、一般会計繰入金が 132 万円増加したことによるものである。

繰入金の推移

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	千円 5,460	千円 6,490	千円 6,305	千円 1,188	千円 2,510	千円 1,322	% 111.3
国保事業会計繰入金	6,030	6,941	6,011	7,129	6,382	△ 747	△ 10.5
合 計	11,490	13,431	12,316	8,317	8,892	575	6.9

イ 歳 出

支出済額は2,339万円で、前年度に比べ381万円（14.0％）減少している。

第1款 診療所費

支出済額は2,339万円で、前年度に比べ257万円（9.9％）減少している。これは、一般管理費が143万円、医療材料費が48万円減少したことなどによるものである。

第2款 公債費

前年度で市債の償還は終了しており、当年度の支出はない。当年度末市債残高は0円である。

(3) へき地診療施設

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額 247 万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
18,690	18,240	15,769	2,471	97.6	84.4

各施設の過去 5 年間の施設の診療状況は、次のとおりである。

年 度 別 診 療 状 況

診療 所名	区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
六 島	診 療 収 入 (千円)	1,867	2,516	2,546	1,425	1,021	△ 404	71.6
	利 用 患 者 数 (延人)	208	187	182	124	143	19	115.3
	診 療 日 数 (日)	23	24	24	23	24	1	104.3
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	9	8	8	5	6	1	120.0
	(注) 笠岡市民病院から医師の派遣を受け、第1・第3木曜日（内科）に診療を行った。							
白 石 島	診 療 収 入 (千円)	10,533	10,507	9,991	10,720	10,424	△ 296	97.2
	利 用 患 者 数 (延人)	2,057	1,813	1,942	2,025	1,963	△ 62	96.9
	診 療 日 数 (日)	77	75	63	69	72	3	104.3
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	27	24	31	29	27	△ 2	93.1
	(注) 笠岡市民病院及び岡山赤十字病院から医師の派遣を受け、毎週火曜日・第4木曜日（内科）、第3水曜日（皮膚科）に診療を行った。							
飛 島	診 療 収 入 (千円)	918	906	1,314	1,205	1,529	324	126.9
	利 用 患 者 数 (延人)	135	122	167	154	189	35	122.7
	診 療 日 数 (日)	24	24	25	24	24	0	100.0
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	6	5	7	6	8	2	133.3
	(注) 福嶋医院から医師の派遣を受け、第2・第4木曜日に診療を行った。							
高 島	診 療 収 入 (千円)	1,405	1,352	1,088	950	982	32	103.4
	利 用 患 者 数 (延人)	170	176	148	140	123	△ 17	87.9
	診 療 日 数 (日)	23	24	24	25	24	△ 1	96.0
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	7	7	6	6	5	△ 1	83.3
	(注) 笠岡第一病院から医師の派遣を受け、第2・第4金曜日に診療を行った。							

【指定管理】

診療 所名	区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
							増減	対前年 度比%
北 木 島	利 用 患 者 数 (延人)	1,767	1,752	1,684	1,326	1,268	△ 58	95.6
	診 療 日 数 (日)	49	48	49	49	49	0	100.0
	1 日 当 たり 患 者 数 (人)	36	37	34	27	26	△ 1	96.3
	(注) 笠岡中央病院から医師の派遣を受け、毎週金曜に診療を行った。							

ア 歳 入

収入済額は1,824万円で、前年度に比べ84万円（4.9%）増加している。

第1款 診療収入

収入済額は1,395万円で、前年度に比べ34万円（2.4%）減少している。これは、国民健康保険診療収入が10万円増加したものの、後期高齢者医療診療収入が49万円、自費診療収入が6万円減少したことなどによるものである。

第7款 市債

収入済額は150万円で、診療施設等整備費充当として歳出の北木島診療所空調設備改修工事に充当している。

イ 歳 出

支出済額は1,576万円で、前年度に比べ47万円（2.9%）減少している。

第1款 診療所費

支出済額は1,550万円で、前年度に比べ61万円（3.8%）減少している。これは、北木島診療所費の空調設備改修工事費が154万円皆増したものの、白石島診療所費が110万円、飛島診療所費が69万円、六島診療所費が25万円、高島診療所費が9万円減少したことなどによるものである。

(4) 後期高齢者医療

当年度末現在の被保険者数は9,370人で、前年度に比べ107人（1.1%）減少している。決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額447万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
793,450	796,534	792,060	4,473	100.4	99.8

ア 歳 入

収入済額は7億9,653万円で、前年度に比べ3,629万円（4.8%）増加している。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は5億8,968万円で、前年度に比べ2,969万円（5.3%）増加している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年 度比%
被 保 険 者 数（人）	9,507	9,529	9,451	9,477	9,370	98.9
保 険 料 収 入（千円）	(897) 516,860	(415) 540,293	(1,056) 554,943	(1,286) 558,389	(1,096) 589,687	105.6
1人当たり 保 険 料 収 入（円）	54,366	56,700	58,718	58,920	62,934	106.8
1人当たり 医 療 費（円）	864,908	905,329	865,787	897,525	912,626	101.7

（注）（ ）は、還付未済額を示す。

医療給付は岡山県後期高齢者医療広域連合が行っており、医療費は同広域連合の給付実績の数値を使用している。

保険料の収納率は、現年度分99.7%（前年度99.7%）、滞納繰越分45.2%（前年度61.2%）、合計99.4%で、前年度と比べ0.1ポイント低下した。収入未済額は204万円で、前年度に比べ90万円（78.9%）増加している。

引き続き、財源確保及び被保険者間の負担の公平を期するため、滞納の未然防止と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は12万円で、前年度に比べ11万円（47.8%）減少している。不納欠損処分に際しては、今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	589,424	588,588	0	836	99.7
滞納繰越分	2,430	1,099	121	1,211	45.2
令和元年度以前	302	77	65	160	25.3
令和2年度	484	269	42	173	55.6
令和3年度	1,644	753	13	877	45.8
合 計	591,854	589,687	121	2,046	99.4

(注) 還付未済額は収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 繰入金

収入済額は2億206万円で、一般会計からの繰入金である。前年度に比べ465万円(2.4%)増加している。収入済額は、事務費繰入金877万円及び保険基盤安定繰入金1億9,328万円である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 務 費 繰 入 金	14,174	12,158	14,596	9,794	8,773	△ 1,021	△ 10.4
保険基盤安定繰入金	190,618	187,642	188,454	187,616	193,288	5,672	3.0
合 計	204,792	199,800	203,050	197,410	202,061	4,651	2.4

イ 歳 出

支出済額は7億9,206万円で、前年度に比べ3,503万円(4.6%)増加している。

第1款 総務費

支出済額は1,080万円で、前年度に比べ17万円(1.6%)増加している。これは、総務管理費が18万円増加したことなどによるものである。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金である。支出済額は7億7,993万円で、前年度に比べ3,428万円(4.6%)増加している。

(5) 土地造成事業

当事業により造成された普通財産の維持管理，土地の売払い及び貸付けが行われている。

決算状況は次のとおりで，歳入歳出差引額は 0 円となっている。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執 行 率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
2,610	2,381	2,381	0	91.2	91.2

ア 歳 入

収入済額は 238 万円で，前年度に比べ 2,310 万円（90.7%）減少している。

第 1 款 財産収入

収入済額は 189 万円で，前年度に比べ 2,307 万円（92.4%）減少している。これは，土地貸付収入が 422 万円減少したことや，今年度は土地売払収入がなかったことなどによるものである。

イ 歳 出

支出済額は 238 万円で，前年度に比べ 2,261 万円（90.5%）減少している。

第 1 款 土地造成事業費

支出済額は 43 万円で，土地鑑定等委託料である。前年度に比べ 13 万円（45.7%）増加している。

第 2 款 諸支出金

支出済額は 194 万円で，当特別会計の剰余を一般会計に繰出したものである。前年度に比べ 2,275 万円（92.1%）減少している。

(6) 介護保険事業

当年度末現在の第1号被保険者数は17,140人、要介護（要支援）認定者数は3,668人で、認定率は21.4%となっている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出差引額2億2,208万円を翌年度に繰越している。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収入	支出
千円	千円	千円	千円	%	%
6,238,880	6,317,002	6,094,914	222,088	101.3	97.7

過去5年間の決算状況を年度別に比較すると、次のとおりである。

年 度 別 決 算 状 況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A	6,331,940	6,403,059	6,368,157	6,270,522	6,317,002
歳出総額 B	6,110,996	6,212,868	6,210,434	6,065,187	6,094,914
歳入歳出差引額 (A-B) C	220,945	190,192	157,723	205,335	222,088
翌年度へ繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	220,945	190,192	157,723	205,335	222,088
単年度収支 (E-前年度E) F	105,166	△ 30,753	△ 32,468	47,612	16,752
基金積立金 G	92,921	170,986	149,152	57,687	138,754
積立金取崩し額 H	11,460	11,680	11,410	22,595	11,190
実質単年度収支 (F+G-H)	186,627	128,553	105,274	82,704	144,317

ア 歳 入

収入済額は63億1,700万円で、前年度に比べ4,647万円（0.7%）増加している。

第2款 保険料

収入済額は11億4,538万円で、前年度に比べ356万円（0.3%）増加している。

過去5年間の保険料収入、被保険者数等の状況は、次のとおりである。

保険料収入、被保険者数等の状況

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年 度比%
保 険 料 収 入 (千円)	(1, 690) 1, 285, 434	(1, 575) 1, 262, 769	(1, 844) 1, 225, 237	(2, 492) 1, 141, 828	(1, 785) 1, 145, 390	100. 3
被 保 険 者 数 (人)	17, 277	17, 238	17, 247	17, 208	17, 140	99. 6
審 査 申 請 件 数 (件)	2, 533	3, 932	2, 836	3, 263	3, 004	92. 1
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	3, 617	3, 674	3, 681	3, 680	3, 668	99. 7
認 定 率 (%)	20. 9	21. 3	21. 3	21. 4	21. 4	100. 0
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 料 収 入 (円)	74, 401	73, 255	71, 041	66, 354	66, 826	100. 7
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 たり 費 用 額 (円)	1, 546, 654	1, 512, 999	1, 523, 511	1, 528, 866	1, 536, 218	100. 5

(注) () は、還付未済額を示す。

審査申請件数は第2号被保険者を含み、それ以外は第2号被保険者を含まない。

平成30年度の審査申請件数は、介護保険制度の改正により要介護認定の有効期間が延長されたため、減少している。

保険料の調定額に対する収納率は、現年度分 99. 7%（前年度 99. 6%），滞納繰越分 45. 9%（前年度 57. 3%），合計 99. 3%で，前年度に比べ 0. 1 ポイント上昇している。収入未済額は 555 万円で，前年度に比べ 7 万円（1. 3%）増加している。

被保険者間の負担の公平を期するため、引き続き期限内納付の推進と滞納繰越分の徴収に努められたい。

なお、不納欠損処分額は 66 万円で，前年度に比べ 18 万円（21. 2%）減少している。不納欠損処分に際しては，今後とも慎重かつ厳正に取り扱われたい。

保 険 料 収 納 状 況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現年度分	1, 143, 642	1, 141, 725	8	1, 909	99. 7
滞納繰越分	7, 976	3, 665	662	3, 650	45. 9
平成30年度以前	297	79	11	207	55. 6
令和元年度	832	310	171	351	59. 2
令和2年度	2, 408	1, 303	458	646	56. 8
令和3年度	4, 441	1, 973	23	2, 445	44. 4
合 計	1, 151, 619	1, 145, 390	670	5, 559	99. 3

(注) 還付未済額は収入済額に含み，収入未済額には含まない。

収納率は，収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算している。

第4款 国庫支出金

収入済額は15億5,092万円で、前年度に比べ881万円（0.5%）減少している。これは、介護給付費負担金が1,719万円増加したものの、調整交付金が1,399万円、地域支援事業交付金が551万円、保険者機能強化推進交付金が259万円減少したことなどによるものである。

国庫支出金

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
負国 担庫 金							
介護給付費負担金	955,234	965,421	956,148	954,328	971,519	17,191	1.8
調 整 交 付 金	423,302	409,519	401,306	438,312	424,317	△ 13,995	△ 3.2
総 務 費 補 助 金	1,434	930	2,194	1,522	44	△ 1,478	△ 97.1
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	92,903	95,629	92,826	93,835	89,390	△ 4,445	△ 4.7
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	43,243	45,053	42,041	44,312	43,237	△ 1,076	△ 2.4
保険者機能強化推進交付金	11,308	10,735	12,482	12,534	9,937	△ 2,597	△ 20.7
介護保険保険者努力支援 交 付 金	—	—	13,480	13,645	12,482	△ 1,163	△ 8.5
介護保険災害臨時特例補助金	1,391	—	6,746	1,250	0	△ 1,250	皆減
計	1,528,815	1,527,288	1,527,222	1,559,739	1,550,927	△ 8,813	△ 0.6

第5款 支払基金交付金

収入済額は15億5,930万円で、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した納付金が交付されたものである。前年度に比べ952万円（0.6%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が258万円減少したものの、介護給付費交付金が1,210万円増加したことによるものである。

支払基金交付金

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額 千円	増減率 %
介護給付費交付金	1,498,452	1,458,091	1,472,937	1,463,167	1,475,275	12,108	0.8
地域支援事業支援交付金	93,890	92,794	88,862	86,618	84,034	△ 2,584	△ 3.0
計	1,592,342	1,550,885	1,561,799	1,549,785	1,559,309	9,524	0.6

第6款 県支出金

収入済額は9億72万円で、前年度に比べ1,260万円（1.4%）増加している。これは、地域支援事業交付金が126万円減少したものの、介護給付費負担金が1,440万円

増加したことなどによるものである。

県 支 出 金

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費負担金	832,226	842,650	831,387	824,364	838,771	14,407	1.7
県補助金							
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	41,717	43,258	42,431	41,605	40,340	△ 1,265	△ 3.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,621	22,527	21,020	22,156	21,618	△ 538	△ 2.4
計	895,564	908,435	894,838	888,126	900,729	12,604	1.4

第9款 繰入金

収入済額は9億5,356万円で、前年度に比べ1,877万円（1.9%）減少している。これは、介護給付費繰入金が555万円、低所得者保険料軽減繰入金が579万円増加したものの、一般会計繰入金が1,663万円、介護給付費準備基金繰入金が1,140万円減少したことなどによるものである。

繰入金の推移

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護給付費繰入金	693,683	678,222	682,108	677,441	682,998	5,557	0.8
一般会計繰入金	133,762	125,955	129,024	129,496	112,859	△ 16,637	△ 12.8
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	41,346	42,960	41,139	40,101	38,905	△ 1,196	△ 3.0
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,396	20,759	20,366	21,529	20,640	△ 889	△ 4.1
低所得者保険料軽減繰入金	11,127	49,924	83,022	81,176	86,972	5,797	7.1
介護給付費準備基金繰入金	11,460	11,680	11,410	22,595	11,190	△ 11,405	△ 50.5
合 計	912,774	929,500	967,069	972,338	953,564	△ 18,773	△ 1.9

イ 歳 出

支出済額は60億9,491万円で、前年度に比べ2,972万円（0.5%）増加している。

第1款 総務費

支出済額は1億2,587万円で、前年度に比べ1,849万円（12.8%）減少している。これは、一般管理費が1,281万円、介護認定審査会費が590万円減少したことなどによるものである。

第2款 保険給付費

支出済額は53億4,401万円で、前年度に比べ1,843万円（0.3%）減少している。

保険給付費の大半を占める介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費13億6,772万円、施設介護サービス給付費23億1,876万円、地域密着型介護サービス給付費9億6,749万円などである。

保 険 給 付 費

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
介護サービス等諸費	4,828,128	4,787,423	4,825,014	4,839,660	4,861,164	21,504	0.4
その他の諸費	4,302	5,190	5,221	4,906	4,320	△ 586	△ 11.9
高額介護サービス等費	116,922	118,214	123,401	120,995	118,050	△ 2,945	△ 2.4
特定入所者介護サービス等費	220,375	214,719	211,070	168,938	142,830	△ 26,108	△ 15.5
介護予防サービス等諸費	203,829	209,384	207,824	211,880	202,703	△ 9,177	△ 4.3
高額医療合算介護サービス等費	15,188	14,848	16,093	16,068	14,945	△ 1,123	△ 7.0
計	5,388,745	5,349,777	5,388,623	5,362,447	5,344,012	△ 18,436	△ 0.3

第3款 地域支援事業費

支出済額は4億392万円で、前年度に比べ896万円（2.2%）減少している。これは、一般介護予防事業費が253万円増加したものの、介護予防・生活支援サービス事業費が954万円、包括的支援事業・任意事業費が190万円減少したことなどによるものである。

第4款 保健福祉事業費

支出済額は1,104万円で、前年度に比べ14万円（1.4%）増加している。これは、補助金が21万円減少したものの、委託料が35万円増加したことなどによるものである。

第6款 基金積立金

支出済額は1億3,875万円で、前年度に比べ8,106万円（140.5%）増加している。

笠岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例第58条の規定により、介護給付費準備基金に積立てられている。

第8款 諸支出金

支出済額は7,130万円で、前年度に比べ559万円（7.3％）減少している。これは、償還金が604万円減少したことなどによるものである。

（7）公共用地取得事業

土地開発公社の経営健全化のために借入れた公共用地先行取得事業債の償還を行っている。

決算状況は次のとおりで、歳入歳出決算額は同額である。

予算現額	収入済額	支出済額	差引額	執行率	
				収 入	支 出
千円	千円	千円	千円	%	%
49,120	49,107	49,107	0	100.0	100.0

ア 歳 入

収入済額は4,910万円で、前年度に比べ24万円（0.5％）減少している。

第2款 繰入金

収入済額は歳入合計と同額の4,910万円で、一般会計繰入金である。

繰 入 金 の 推 移

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
一般会計繰入金	50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	△ 244	△ 0.5

イ 歳 出

支出済額は、歳入決算額と同額の4,910万円で、公債費として公共用地先行取得事業債の償還に充てられている。

前年度と比べると、元金償還額は同額で、利子は24万円（44.4％）減少している。

当年度末の市債残高は、2,438万円となっている。

公 債 費

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
元 金	48,802	48,802	48,802	48,802	48,802	0	0.0
利 子	1,652	1,042	793	549	305	△ 244	△ 44.4
計	50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	△ 244	△ 0.5

(8) 特別会計における市債の状況

特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

特別会計市債現在高の状況

区 分	平成30年度 末 現 在 高	令和元年度 末 現 在 高	令和2年度 末 現 在 高	令和3年度 末 現 在 高	令和4年度 発 行 額	令和4年度 償 還 額			令和4年度 末 差引現在高
	千円	千円	千円	千円	千円	元 金	利 子	計	千円
真鍋島直営診療 施設(辺地対策)	3,744	2,469	1,239	0	0	0	0	0	0
へき地診療施設 (辺地対策)	2,100	2,300	2,175	2,750	1,500	262	0	262	3,988
公共用地取得 事業	219,597	170,795	121,993	73,191	0	48,802	305	49,107	24,389
合 計	225,441	175,564	125,407	75,941	1,500	49,064	305	49,369	28,377

4 財産に関する調書

財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、当年度中の増減を確認したところ、計数は正確であり、関係台帳・記録の保管についてもおおむね良好であると認められた。

各項目の異動の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 1,381 万 1,322 m^2 （行政財産 636 万 1,732 m^2 、普通財産 744 万 9,590 m^2 ）で、前年度末に比べ 2,388 m^2 減少している。これは、普通財産が 572 m^2 増加したものの、行政財産が笠岡地内の宅地の売却などにより 2,960 m^2 減少したことなどによるものである。

建物の当年度末現在高は 22 万 4,330 m^2 （行政財産 21 万 8,674 m^2 、普通財産 5,656 m^2 ）で、前年度末に比べ 3,790 m^2 減少している。これは、普通財産が 387 m^2 減少し、行政財産が分庁第 2、旧学校給食センターの解体や労働福祉会館、八幡平中市営住宅の売却などにより 3,403 m^2 減少したことによるものである。

イ 山 林

当年度末現在高は 662 万 4,822 m^3 で、前年度末と同じである。立木推定蓄積量は 13 万 6,893 m^3 で、前年度末に比べ 353 m^3 増加している。

ウ 動 産

船舶の当年度末現在高は 1 隻、浮栈橋は 14 個で、前年度末と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在高は 1,470 万円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 4 億 478 万円で、前年度末に比べ 10 万円増加している。これは、新たに「公益社団法人おかやまの森整備公社出資金」に 10 万円出資したことによるものである。

(2) 物 品

物品（笠岡市物品管理規則第 16 条に規定する重要物品）の当年度末現在高は 818 点で、前年度末に比べ 13 点増加している。これは、遊具類が 6 点、自動車が 5 点増加したことなどによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 3 億 7,697 万円で、前年度末に比べ 374 万円減少している。これ

は、市民税（特別徴収分）が 43 万円、住宅資金貸付金が 326 万円減少したことなどによるものである。

公有財産、物品及び債権の年度末現在の状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分			単位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	対前年度 増 減 額
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	6,370,439	6,370,388	6,366,262	6,364,692	6,361,732	△ 2,960
		普通財産	㎡	7,451,119	7,446,817	7,449,738	7,449,018	7,449,590	572
		計	㎡	13,821,558	13,817,205	13,816,000	13,813,710	13,811,322	△ 2,388
		うち 山林	㎡	6,626,165	6,624,822	6,624,822	6,624,822	6,624,822	0
	建 物	行政財産	㎡	225,808	226,372	223,850	222,077	218,674	△ 3,403
		普通財産	㎡	3,745	3,615	5,707	6,043	5,656	△ 387
		計	㎡	229,553	229,987	229,557	228,120	224,330	△ 3,790
	立 木 推 定 蓄 積 量		㎥	136,285	136,365	136,584	136,540	136,893	353
	動 産	船 舶	隻	1	1	1	1	1	0
		浮 栈 橋	個	14	14	14	14	14	0
	有 価 証 券	株 券	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	0
	出 資 に よ る 利 権	出 資 及 び 出 捐 金	千円	404,683	404,683	404,683	404,683	404,783	100
	物 品		点	789	810	798	805	818	13
債 権	笠 岡 市 低 所 得 者 生 業 資 金 貸 付 金		千円	1,514	1,006	939	916	865	△ 51
	笠 岡 市 住 宅 資 金 貸 付 金		千円	75,439	68,922	67,226	65,609	62,343	△ 3,266
	市 民 税 （ 特 別 徴 収 分 ）		千円	260,773	260,131	259,490	248,179	247,749	△ 430
	笠 岡 市 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金		千円	26,008	17,342	8,676	0	0	0
	損 害 賠 償 金		千円	66,135	66,115	66,015	66,015	66,015	0
	計		千円	429,869	413,516	402,346	380,719	376,972	△ 3,747

(4) 基 金

当年度末現在高は 38 億 3,198 万円で、前年度末に比べ 5 億 3,411 万円（16.2%）増加している。

これは、中山間ふるさと・水と土保全対策基金が 1,062 万円、ふるさと笠岡思民基金が 3,834 万円減少したものの、国民健康保険準備基金が 7,557 万円、財政調整基金が 3 億 1,413 万円、公共施設整備費引当基金が 5,825 万円、介護給付費準備基金が 1 億 2,756 万円増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間中に 4,297 万円の増加で、令和 5 年度 5 月末現在の基金残高は 38 億 7,496 万円となっている。

各基金の当年度決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

基金現在高表

(3月31日現在)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年	
						増減額	5月31日現在
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
笠岡市義務教育施設整備費引当基金	30,773	30,806	30,822	30,839	30,844		30,844
笠岡市国民健康保険準備基金	348,625	297,363	327,934	398,856	474,430		474,430
笠岡市民会館整備費引当基金	829	888	933	1,014	1,060		1,060
笠岡市吉田特別公共費充当基金	1,220	1,221	1,222	1,520	1,520		1,520
笠岡市財政調整基金	614,537	686,421	522,758	1,003,644	1,317,778		1,317,778
笠岡市文化財保護基金	16,780	17,798	18,808	19,812	20,815		20,815
笠岡市文化振興事業費引当基金	2,987	2,991	2,992	2,992	2,993		2,993
笠岡市交通遺児激励基金	10,629	10,640	10,646	10,598	10,550		10,550
笠岡市立竹喬美術館美術品取得基金	1,327	854	991	151	151		151
笠岡市商店街振興基金	40,819	38,835	36,875	34,779	31,519		31,519
藤井育英会奨学基金	69,539	69,215	68,828	68,438	68,109		68,109
笠岡市社会教育施設整備費引当基金	5,139	5,145	5,147	5,148	5,149		5,149
笠岡市福祉基金	16,220	16,808	17,802	18,895	19,993	239	20,232
消防団天野基金	5,011	5,006	5,009	5,009	5,010		5,010
笠岡市減債基金	3,040	3,043	3,045	236,854	236,915		236,915
笠岡市カブトガニ基金	10,279	12,067	13,480	14,945	16,031		16,031
笠岡市公共施設整備費引当基金	85,588	100,292	110,775	144,492	202,743		202,743
笠岡市こども教育振興基金(注)	7	7	7	7	20,807		20,807
笠岡市中山間ふるさと・水と土保全対策基金	63,342	54,540	49,620	46,309	35,684		35,684
笠岡市介護給付費準備基金	402,974	562,281	700,023	735,115	862,679		862,679
笠岡市まちづくりこの指とまれ基金	16,011	18,148	22,959	21,889	22,731		22,731
笠岡市退職手当準備基金	10,036	10,047	65,611	173,792	193,538		193,538
笠岡市子育て基金	12,365	12,776	13,103	13,347	14,258		14,258
ふるさと笠岡思民基金	244,576	288,925	175,724	300,256	219,171	42,737	261,908
笠岡市環境基金	377	421	520	619	2,558		2,558
国際交流・多文化共生まちづくり基金	—	1,053	1,053	1,054	1,054		1,054
森林環境譲与税基金	—	270	3,745	7,502	13,899		13,899
合 計	2,013,030	2,247,862	2,210,432	3,297,876	3,831,988	42,976	3,874,964

(注) 令和4年12月、「笠岡市学校図書整備費引当基金」から名称変更。

運用形態

(3月31日現在)

預 金	1,452,929	807,760	1,250,330	2,137,774	2,659,699
短期貸付金	400,000	1,280,000	800,000	1,000,000	710,000
有価証券	160,102	160,102	160,102	160,102	462,288
合 計	2,013,030	2,247,862	2,210,432	3,297,876	3,831,988

5 む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計とを合わせた総額で、歳入 380 億 6,599 万円、歳出 370 億 1,893 万円となり、前年度に比べ歳入で 16 億 3,958 万円、歳出で 14 億 6,282 万円の減少となっている。減少の主な要因は、歳入では国庫支出金で臨時特別給付金（新型コロナウイルス感染症対策）の皆減によるものである。歳出では、臨時特別給付金（新型コロナウイルス感染症対策）の皆減や西部衛生施設組合負担金の減によるものである。形式収支（歳入歳出差引額）は 10 億 4,705 万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で 6 億 4,299 万円、特別会計で 2 億 8,152 万円、総額 9 億 2,452 万円で、前年度実質収支を控除した単年度収支は 2 億 2,698 万円の赤字である。

歳入について、予算現額に対する執行率は、一般会計で 96.2%、特別会計で 100.4%である。一般会計のうち市税等自主財源は、96 億 8,975 万円と前年度に比べ 1 億 983 万円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 37.8%と前年度に比べ 1.9 ポイント増加している。依存財源は 159 億 4,834 万円で、地方特例交付金、国庫支出金、市債の減少などにより、前年度に比べ 15 億 3,626 万円減少している。

歳入の収納状況についてみると、国・県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 8,125 万円（対前年度 3,185 万円の減）、特別会計で 7,924 万円（対前年度 252 万円の増）となっている。市税のみならず歳入全般において、現年分の収納に努めるとともに、滞納繰越し分の収納対策に全庁的に取り組んでいることにより収入未済額の縮減となっている。引き続き、歳入の確保並びに税及び受益者負担の公平性を期するため、期限内収納の確保に努めて、適正な債権管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。なお、不納欠損額は、一般会計と特別会計とを合わせて 1,291 万円で前年度に比べ 1,137 万円減少している。不納欠損処分に際しても、滞納者の実態把握に努め、今後とも慎重に実施されたい。

歳出については、前年度に比べ一般会計で 15 億 2,614 万円の減、特別会計で 6,332 万円の増、合計で 14 億 6,282 万円の減となっている。予算現額に対する執行率は、一般会計で 93.3%、特別会計で 98.2%である。翌年度への予算繰越額は、一般会計 6 億 3,969 万円で前年度に比べ 1 億 6,354 万円減少している。各会計年度の歳出は、その年度の歳入をもって充てるという原則を念頭に、進捗状況等を適切に管理して、計画的な事業の推進を図られたい。

普通会計における財政指標についてみると、財政力指数は 0.57 で、前年度と同数値となっている。

また、当年度末における市債の現在高は、一般会計・特別会計を合わせると 274 億 4,221 万円で、前年度末に比べ 711 万円減少している。一般会計の年度末残高は 274 億 1,383 万円で、引き続き財政運営の適正化に努められたい。

当年度末の基金現在高は 38 億 3,198 万円で、前年度末に比べ 5 億 3,411 万円増加している。各基金においては、その目的を達成するための原資として、引き続き適切な管理と運用に務められたい。

当年度の実質公債費比率は前年度の数値に比べ、単年度では 1.7 ポイント上昇しており、3 か年平均は 0.7 ポイント上昇している。将来負担比率は昨年度の数値から 0.3 ポイント上昇している。当年度以降においては、小中一貫校の設置、J R 笠岡駅周辺整備などの大型事業等が予定され、市債発行額の増加が見込まれており、後年度負担を考慮すると市債残高の推移には引き続き注意が必要である。

当年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の流行や電力・食料品等の価格高騰が市民生活及び経済活動に大きな影響を及ぼすなかで、感染症対策事業や物価高騰対策事業に取り組むとともに、第 7 次笠岡市総合計画に掲げる事業の進捗を図った。また、市制施行 70 周年記念事業においては、市民と行政及び民間事業者、関係機関等の協働により事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症流行収束後の経済状況に注意しながら、「笠岡市財政運営適正化計画」に基づき、安定した財政基盤の確立に配意し、「第 7 次笠岡市総合計画」に盛り込まれた事業を確実に実施し、市民が今後とも安心して暮らせる笠岡市のまちづくりを進められたい。

そして、笠岡市の目指す将来都市像として掲げた「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」の実現により、笠岡への新しいひとの流れをつくり、若い世代が希望に満ち、子どもたちが健やかに育つ「笑顔あふれる笠岡」を実現されることを強く望むものである。

令和 4 年度

笠岡市土地開発基金運用状況審査意見書

令和 4 年度 笠岡市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度笠岡市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 5 年 8 月 8 日から令和 5 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、関係書類及び証書により照合し、計数の正確性と執行の適否について審査した。

第 4 審査の結果

基金運用状況調書について、基金の設置目的に則して運用され、計数も正確であることを認めた。

第 5 運用状況

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置されたもので、基金総額 6 億 4,830 万円で運用されている。

当年度において、基金の総額に変動はない。不動産の異動がなく、一般会計への貸付を行わなかったため、前年度と同額で、不動産は４億２,３７０万円、現金は２億２,４５９万円となっている。

笠岡市土地開発基金運用状況

年度	年度中の運用額		年度末現在高			
	不動産購入	不動産売却	不動産	現金	貸付金	合計
平成 30年度	千円 0	千円 0	千円 423,152	千円 148	千円 225,000	千円 648,300
令和 元年度	1,833	0	424,984	3,316	220,000	648,300
令和 2年度	0	1,283	423,701	24,599	200,000	648,300
令和 3年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
令和 4年度	0	0	423,701	224,599	0	648,300
比較 増減	0	0	0	0	0	0

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	歳入・歳出総括表	73
別表 2	一般会計財源別年度比較表(自主財源・依存財源)	75
別表 3	市税収納状況表	77
別表 4	一般会計歳出節別執行状況	79
別表 5	特別会計年度別決算状況	81
	(1) 国民健康保険事業	81
	(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設	81
	(3) へき地診療施設	83
	(4) 後期高齢者医療	83
	(5) 土地造成事業	83
	(6) 介護保険事業	85
	(7) 公共用地取得事業	85
別表 6	国民健康保険税収納状況年度比較表	87

別表 1

歳 入 ・ 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額 (B)	総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額 (D)
一 般 会 計		千円 25,638,106	千円 1,949	千円 24,872,577	千円 1,666,507
特 別 会 計		12,427,888	1,672,889	12,146,360	8,331
内 訳	国民健康保険事業	5,220,758	457,624	5,168,731	6,382
	国民健康保険真鍋 島直営診療施設	23,867	8,892	23,397	0
	へき地診療施設	18,240	1,640	15,769	0
	後期高齢者医療	796,534	202,061	792,060	0
	土地造成事業	2,381	0	2,381	1,949
	介護保険事業	6,317,002	953,564	6,094,914	0
	公共用地取得事業	49,107	49,107	49,107	0
計		38,065,994	1,674,838	37,018,937	1,674,838

※ 重複計算控除額とは、各会計相互間における繰入、繰出額をいう。

総 括 表

歳入歳出差引		翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支 [(E)-(F)] (G)	前年度 実質収支 (H)	単年度収支 [(G)-(H)] (I)
形式収支 [(A)-(C)] (E)	純 計 [(A)-(B)] -[(C)-(D)]				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
765,529	2,430,086	122,536	642,993	813,173	△ 170,180
281,528	△ 1,383,029	0	281,528	338,334	△ 56,806
52,026	△ 399,216	0	52,026	126,824	△ 74,798
470	△ 8,422	0	470	1,330	△ 859
2,471	831	0	2,471	1,145	1,326
4,473	△ 197,588	0	4,473	3,212	1,261
0	1,949	0	0	488	△ 488
222,088	△ 731,477	0	222,088	205,335	16,752
0	△ 49,107	0	0	0	0
1,047,057	1,047,057	122,536	924,521	1,151,507	△ 226,986

別表 2

一 般 会 計 財 源
(自 主 財 源 ・

財 源 別		決 算 額				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自 主 財 源	市 税	千円 7,022,685	千円 7,112,534	千円 7,091,845	千円 7,166,958	千円 7,208,888
	分 担 金 及 び 負 担 金	341,267	214,418	120,186	124,867	106,513
	使 用 料 及 び 手 数 料	354,635	353,013	326,105	317,351	333,174
	財 産 収 入	793,807	64,847	58,107	62,222	125,233
	寄 附 金	867,359	757,313	535,232	632,693	718,794
	繰 入 金	1,346,414	762,911	766,002	226,561	416,453
	繰 越 金	278,855	321,814	299,180	354,882	435,485
	諸 収 入	803,550	789,667	729,646	914,055	345,216
	計	11,808,572	10,376,516	9,926,304	9,799,589	9,689,756
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	216,011	215,887	219,938	224,732	223,546
	利 子 割 交 付 金	11,977	6,126	5,832	4,605	2,326
	配 当 割 交 付 金	24,811	25,157	29,128	28,406	42,570
	株式等譲渡所得割交付金	20,090	15,321	25,278	42,950	28,247
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	44,863	81,106	99,215
	地 方 消 費 税 交 付 金	907,453	863,072	1,059,019	1,136,312	1,129,970
	ゴルフ場利用税交付金	36,178	35,888	33,032	40,990	39,767
	自動車取得税交付金	60,755	30,398	—	—	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	8,578	17,153	18,229	21,336
	地 方 特 例 交 付 金	24,822	96,405	38,761	169,156	41,390
	地 方 交 付 税	5,655,337	5,362,863	5,346,792	6,113,908	6,098,158
	交通安全対策特別交付金	5,139	4,944	5,558	5,141	4,423
	国 庫 支 出 金	2,732,303	3,014,499	8,634,606	5,155,718	4,502,256
	県 支 出 金	2,376,613	1,626,327	1,526,741	1,467,148	1,501,138
	市 債	2,583,804	2,688,560	2,671,682	2,996,217	2,214,008
	計	14,655,292	13,994,025	19,658,383	17,484,617	15,948,350
合 計		26,463,864	24,370,540	29,584,687	27,284,206	25,638,106

別 年 度 比 較 表
(依 存 財 源)

構 成 比 率					対 前 年 度 比			
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.5	29.2	24.0	26.3	28.1	101.3	99.7	101.1	100.6
1.3	0.9	0.4	0.5	0.4	62.8	56.1	103.9	85.3
1.3	1.4	1.1	1.2	1.3	99.5	92.4	97.3	105.0
3.0	0.3	0.2	0.2	0.5	8.2	89.6	107.1	201.3
3.3	3.1	1.8	2.3	2.8	87.3	70.7	118.2	113.6
5.1	3.1	2.6	0.8	1.6	56.7	100.4	29.6	183.8
1.1	1.3	1.0	1.3	1.7	115.4	93.0	118.6	122.7
3.0	3.2	2.5	3.4	1.3	98.3	92.4	125.3	37.8
44.6	42.6	33.6	35.9	37.8	87.9	95.7	98.7	98.9
0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	99.9	101.9	102.2	99.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	95.2	79.0	50.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	101.4	115.8	97.5	149.9
0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	76.3	165.0	169.9	65.8
—	—	0.2	0.3	0.4	—	皆増	180.8	122.3
3.4	3.5	3.6	4.2	4.4	95.1	122.7	107.3	99.4
0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	99.2	92.0	124.1	97.0
0.2	0.1	—	—	—	50.0	皆増	—	—
—	0.0	0.1	0.1	0.1	—	200.0	106.3	117.0
0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	388.4	40.2	436.4	24.5
21.4	22.0	18.1	22.4	23.8	94.8	99.7	114.3	99.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2	112.4	92.5	86.0
10.3	12.4	29.2	18.9	17.6	110.3	286.4	59.7	87.3
9.0	6.7	5.2	5.4	5.9	68.4	93.9	96.1	102.3
9.8	11.0	9.0	11.0	8.6	104.1	99.4	112.1	73.9
55.4	57.4	66.4	64.1	62.2	95.5	140.5	88.9	91.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.1	121.4	92.2	94.0

別表 3

市 税 収 納

科 目			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額 (A)	予算現額に 対する比 率	金 額 (B)
市 民 税	個 人	現年課税分	千円 1,926,100	千円 1,943,268	% 100.9	千円 1,928,626
		滞納繰越分	14,900	35,752	239.9	13,859
		計	1,941,000	1,979,019	102.0	1,942,485
	法 人	現年課税分	472,000	469,629	99.5	468,709
		滞納繰越分	1,000	3,155	315.5	983
		計	473,000	472,784	100.0	469,692
	計		2,414,000	2,451,803	101.6	2,412,177
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3,841,100	3,859,379	100.5	3,842,768
		滞納繰越分	24,100	71,834	298.1	20,101
		計	3,865,200	3,931,213	101.7	3,862,869
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	現年課税分	7,800	7,891	101.2	7,891
	計		3,873,000	3,939,104	101.7	3,870,760
軽 自 動 車 税	軽自動車税	滞納繰越分	1,000	2,506	250.6	406
	種 別 割	現年課税分	183,000	185,770	101.5	183,934
		滞納繰越分	1,100	2,730	248.2	1,115
		計	184,100	188,499	102.4	185,050
	環境性能割	現年課税分	10,500	10,590	100.9	10,590
	計		195,600	201,595	103.1	196,045
市 た ば こ 税		現年課税分	287,300	295,506	102.9	295,506
都 市 計 画 税	現年課税分		432,200	433,986	100.4	432,118
	滞納繰越分		2,700	8,158	302.1	2,283
	計		434,900	442,144	101.7	434,401
合 計		現年課税分	7,160,000	7,206,018	100.6	7,170,142
		滞納繰越分	44,800	124,135	277.1	38,746
		計	7,204,800	7,330,152	101.7	7,208,888

(注) 過誤納未還付金とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度の出納閉鎖期日までに
また、過誤納未還付金は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 未還付金	収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比 率	調 定 額 に 対する比率 (収納率)	金 額 (C)	調定額に 対する 比 率		金 額 (A)-{(B)+(C)}	調定額に 対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
100.1	99.2	45	0.0	1,344	14,597	0.8
93.0	38.6	1,280	3.6	44	20,612	57.7
100.1	98.1	1,325	0.1	1,388	35,209	1.8
99.3	99.8	0	0.0	50	921	0.2
98.3	31.1	50	1.6	1	2,122	67.3
99.3	99.3	50	0.0	51	3,042	0.6
99.9	98.3	1,375	0.1	1,439	38,251	1.6
100.0	99.6	46	0.0	402	16,564	0.4
83.4	28.0	6,977	9.7	10	44,757	62.3
99.9	98.3	7,023	0.2	412	61,321	1.6
101.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0
99.9	98.3	7,023	0.2	412	61,321	1.6
40.6	16.2	359	14.3	0	1,741	69.5
100.5	99.0	0	0.0	76	1,835	1.0
101.4	40.9	0	0.0	0	1,614	59.1
100.5	98.1	0	0.0	76	3,450	1.8
100.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.2	97.2	359	0.2	76	5,191	2.6
102.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0
100.0	99.6	5	0.0	45	1,863	0.4
84.5	28.0	792	9.7	1	5,083	62.3
99.9	98.2	798	0.2	46	6,945	1.6
100.1	99.5	96	0.0	1,917	35,780	0.5
86.5	31.2	9,460	7.6	56	75,929	61.2
100.1	98.3	9,555	0.1	1,973	111,709	1.5

還付することができなかったものをいう。

別表 4

一 般 会 計 歳 出

節	年 度 区 分	令和元年度		令和2年度	
		支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率
		千円	%	千円	%
1 報 酬		273,877	1.1	840,227	2.9
2 給 料		1,452,224	6.1	1,492,922	5.1
3 職 員 手 当 等		1,077,854	4.5	1,247,728	4.3
4 共 済 費		619,166	2.6	631,822	2.2
5 災 害 補 償 費		188	0.0	200	0.0
- 賃 金		625,739	2.6	—	—
7 報 償 費		470,027	2.0	237,154	0.8
8 旅 費		52,954	0.2	52,125	0.2
9 交 際 費		1,454	0.0	704	0.0
10 需 用 費		461,269	1.9	469,459	1.6
11 役 務 費		239,647	1.0	237,378	0.8
12 委 託 料		3,048,399	12.8	3,263,843	11.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		244,567	1.0	231,981	0.8
14 工 事 請 負 費		2,496,696	10.5	1,977,462	6.8
15 原 材 料 費		26,219	0.1	22,585	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		60,782	0.3	82,941	0.3
17 備 品 購 入 費		182,957	0.8	283,956	1.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,573,486	19.2	9,673,202	33.4
19 扶 助 費		3,473,431	14.6	3,572,865	12.3
20 貸 付 金		435,198	1.8	433,062	1.5
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		22,683	0.1	56,604	0.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,079,609	8.7	2,201,271	7.6
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0
24 積 立 金		254,547	1.1	316,202	1.1
26 公 課 費		2,295	0.0	2,056	0.0
27 繰 出 金		1,641,092	6.9	1,672,055	5.8
計		23,816,360	100.0	28,999,805	100.0

節 別 執 行 状 況

令和3年度		令和4年度				
支 出 額	構成比率	支 出 額	構成比率	令和元年度 に対する 比率	令和2年度 に対する 比率	令和3年度 に対する 比率
千円	%	千円	%	%	%	%
792,749	2.8	847,939	3.4	309.6	100.9	107.0
1,527,045	5.3	1,496,150	6.0	103.0	100.2	98.0
1,289,848	4.5	1,209,170	4.9	112.2	96.9	93.7
639,925	2.2	625,153	2.5	101.0	98.9	97.7
68	0.0	1,311	0.0	697.3	654.7	1,935.2
—	—	—	—	—	—	—
236,014	0.8	237,927	1.0	50.6	100.3	100.8
47,542	0.2	38,914	0.2	73.5	74.7	81.9
802	0.0	1,319	0.0	90.7	187.3	164.5
483,737	1.7	513,071	2.1	111.2	109.3	106.1
238,664	0.8	218,521	0.9	91.2	92.1	91.6
3,197,240	11.2	3,051,761	12.3	100.1	93.5	95.4
230,610	0.8	275,865	1.1	112.8	118.9	119.6
2,019,396	7.1	2,080,052	8.4	83.3	105.2	103.0
24,821	0.1	25,105	0.1	95.7	111.2	101.1
68,624	0.2	104,250	0.4	171.5	125.7	151.9
185,187	0.6	263,419	1.1	144.0	92.8	142.2
6,380,064	22.3	5,331,997	21.4	116.6	55.1	83.6
3,647,371	12.8	3,964,793	15.9	114.1	111.0	108.7
423,406	1.5	20,000	0.1	4.6	4.6	4.7
67,597	0.2	87,696	0.4	386.6	154.9	129.7
4,453,765	15.6	2,536,321	10.2	122.0	115.2	56.9
0	0.0	100	0.0	皆増	皆増	皆増
957,944	3.4	284,237	1.1	111.7	89.9	29.7
2,144	0.0	2,188	0.0	95.3	106.4	102.0
1,655,175	5.8	1,655,317	6.7	100.9	99.0	100.0
28,569,736	100.0	24,872,577	100.0	104.4	85.8	87.1

特 別 会 計 年 度

(1) 国民健康保険事業

款	年 度 区 分	歳		入		令和4年度	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	収入済額	構成比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
国民健康保険税		938,309	916,042	886,059	883,098	827,080	15.8
使用料及び 手 数 料		316	356	281	238	193	0.0
国庫支出金		1,849	—	9,821	4,085	759	0.0
療養給付費 等交付金		—	—	—	—	—	—
前期高齢者 交付金		—	—	—	—	—	—
県支出金		4,019,927	4,092,514	3,751,904	3,864,236	3,865,978	74.1
共同事業交付金		—	—	—	—	—	—
財産収入		364	431	165	186	195	0.0
繰入金		439,537	561,254	457,346	456,053	508,839	9.7
繰越金		145,091	46,372	30,406	27,280	230	0.0
諸収入		33,728	47,689	28,828	34,663	17,483	0.3
計		5,579,121	5,664,659	5,164,810	5,269,839	5,220,758	100.0

(2) 国民健康保険真鍋島直営診療施設

款	年 度 区 分	歳		入		令和4年度	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	収入済額	構成比
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
診療収入		16,116	15,333	15,935	16,687	13,616	57.0
繰入金		11,490	13,431	12,316	8,317	8,892	37.3
繰越金		348	757	2,359	3,538	1,330	5.6
諸収入		0	0	0	0	30	0.1
県支出金		—	—	704	0	0	0.0
計		27,953	29,521	31,313	28,542	23,867	100.0

別 決 算 状 況

款	年 度 区 分	歳 出					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
総 務 費		112,823	116,085	115,707	111,163	115,958	2.2 104.3
保 険 給 付 費		3,928,859	4,002,116	3,652,578	3,776,099	3,784,791	73.2 100.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		—	—	—	—	—	—
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金		—	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金		—	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,298,484	1,405,116	1,220,775	1,185,390	1,186,057	22.9 100.1
共同事業拠出金		1	1	1	0	0	0.0 108.4
保 健 事 業 費		52,509	57,666	44,997	55,720	60,785	1.2 109.1
基 金 積 立 金		364	431	165	186	195	0.0 104.8
公 債 費		98	0	85	136	118	0.0 87.1
諸 支 出 金		93,238	22,431	32,486	14,321	20,828	0.4 145.4
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		5,486,376	5,603,846	5,066,795	5,143,015	5,168,731	100.0 100.5

款	年 度 区 分	歳 出					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
診 療 所 費		25,901	25,867	26,532	25,969	23,397	100.0 90.1
公 債 費		1,296	1,296	1,244	1,244	0	0.0 0.0
予 備 費		0	0	0	0	0	0.0 —
計		27,196	27,162	27,775	27,213	23,397	100.0 86.0

(3) へき地診療施設

		歳 入					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
	診 療 収 入	14,724	15,281	14,940	14,299	13,956	76.5 97.6
	繰 入 金	4,450	3,950	100	1,430	1,640	9.0 114.7
	繰 越 金	1,233	1,878	1,971	964	1,145	6.3 118.8
	諸 収 入	0	0	375	0	0	0.0 —
	市 債	1,100	200	—	700	1,500	8.2 214.3
	県 支 出 金	—	—	1,183	0	0	0.0 —
	計	21,507	21,309	18,568	17,393	18,240	100.0 104.9

(4) 後期高齢者医療

		歳 入					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	516,860	540,293	554,943	559,997	589,687	74.0 105.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	39	48	43	36	34	0.0 92.9
	国 庫 支 出 金	3,511	—	255	0	0	0.0 —
	繰 入 金	204,792	199,800	203,050	197,410	202,061	25.4 102.4
	繰 越 金	279	3,632	1,131	1,935	3,212	0.4 166.0
	諸 収 入	1,063	1,014	933	862	1,540	0.2 178.5
	計	726,544	744,787	760,355	760,241	796,534	100.0 104.8

(5) 土地造成事業

		歳 入					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度比
		千円	千円	千円	千円	千円	% %
	財 産 収 入	417,205	6,067	14,432	24,966	1,893	79.5 7.6
	繰 越 金	598	7,919	3,044	517	488	20.5 94.3
	諸 収 入	44	4	1	0	0	0.0 —
	計	417,848	13,990	17,477	25,484	2,381	100.0 9.3

		歳 出					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	診 療 所 費	19,628	19,338	17,480	16,123	15,507	98.3
	公 債 費	0	0	125	125	263	1.7
	予 備 費	0	0	0	0	0	0.0
	諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	19,628	19,339	17,605	16,248	15,769	100.0

		歳 出					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	総 務 費	16,957	13,025	14,885	10,634	10,807	1.4
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	705,090	729,890	742,730	745,650	779,930	98.5
	諸 支 出 金	864	742	805	745	1,323	0.2
	予 備 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	722,911	743,657	758,420	757,029	792,060	100.0

		歳 出					
款	年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年 度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	土 地 造 成 費 事 業	3,080	725	3,080	296	431	18.1
	諸 支 出 金	13,880	10,220	13,880	24,700	1,949	81.9
	予 備 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	16,960	10,945	16,960	24,996	2,381	100.0

(6) 介護保険事業

		歳				入	
款	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	区 分	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
保 險 料		1,285,434	1,262,769	1,225,237	1,141,828	1,145,390	18.1 93.5
使 用 料 及 び 手 数 料		62	108	81	73	55	0.0 67.3
国 庫 支 出 金		1,528,815	1,527,288	1,527,222	1,559,739	1,550,927	24.6 101.6
支 払 基 金		1,592,342	1,550,885	1,561,799	1,549,785	1,559,309	24.7 99.8
県 支 出 金		895,564	908,435	894,838	888,126	900,729	14.3 100.7
財 産 収 入		246	546	452	156	108	0.0 23.9
繰 入 金		912,774	929,500	967,069	972,338	953,564	15.1 98.6
繰 越 金		115,779	220,945	190,192	157,723	205,335	3.3 108.0
諸 収 入		925	2,584	1,267	755	1,585	0.0 125.1
計		6,331,940	6,403,059	6,368,157	6,270,522	6,317,002	100.0 99.2

(7) 公共用地取得事業

		歳				入	
款	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	区 分	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	構成比 対前年度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金		50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	100.0 99.0
計		50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	100.0 99.0

歳 出							
款	年 度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	区 分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	総 務 費	148,489	152,396	141,708	144,373	125,879	2.1 88.8
	保 険 給 付 費	5,388,745	5,349,777	5,388,623	5,362,447	5,344,012	87.7 99.2
	地 域 支 援 費	427,618	435,303	416,591	412,888	403,920	6.6 97.0
	保 健 福 祉 費	10,906	11,398	11,232	10,897	11,046	0.2 98.3
	基 金 積 立 金	92,921	170,986	149,152	57,687	138,754	2.3 93.0
	諸 支 出 金	42,316	93,008	103,129	76,895	71,303	1.2 69.1
	予 備 費	0	0	0	0	0	0.0 —
	計	6,110,996	6,212,868	6,210,434	6,065,187	6,094,914	100.0 98.1

歳 出							
款	年 度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	区 分	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	構成比 対前年度 比
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	公 債 費	50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	100.0 99.0
	計	50,454	49,844	49,595	49,351	49,107	100.0 99.0

国民健康保険税

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)		収 入 (B)
			金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額
平成 30	現 年 課 税 分	千円 841,336	千円 911,599	% 108.4	千円 870,839
	滞 納 繰 越 分	63,149	183,239	290.2	67,470
	計	904,485	1,094,838	121.0	938,309
令和 元	現 年 課 税 分	839,656	882,551	105.1	847,046
	滞 納 繰 越 分	60,066	141,921	236.3	68,996
	計	899,722	1,024,472	113.9	916,042
令和 2	現 年 課 税 分	808,810	869,658	107.5	837,977
	滞 納 繰 越 分	47,731	105,916	221.9	48,082
	計	856,541	975,574	113.9	886,059
令和 3	現 年 課 税 分	831,979	866,520	104.2	841,640
	滞 納 繰 越 分	41,890	87,893	209.8	41,459
	計	873,869	954,412	109.2	883,098
令和 4	現 年 課 税 分	790,480	824,401	104.3	801,547
	滞 納 繰 越 分	17,290	69,968	404.7	25,533
	計	807,770	894,368	110.7	827,080

(注) 還付未済額とは、還付の決定により調定額を減じたが当年度出納閉鎖期日までに還付
また、還付未済額は、収入済額に含み、収入未済額には含まない。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

済 額		不 納 欠 損 額 (C)		還 付 未 済 額 (D)	収 入 未 済 額 (A) - {(B) + (C)}	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率 $\frac{(B)-(D)}{(A)}$	金 額	調 定 額 に対する 比 率		金 額	調 定 額 に対する 比 率
%	%	千円	%	千円	千円	%
103.5	95.4	59	0.0	1,554	40,701	4.5
106.8	36.7	14,287	7.8	252	101,482	55.4
103.7	85.5	14,345	1.3	1,806	142,184	13.0
100.9	95.6	0	0.0	2,917	35,504	4.0
114.9	48.5	4,417	3.1	99	68,508	48.3
101.8	89.1	4,417	0.4	3,016	104,012	10.2
103.6	96.1	0	0.0	2,370	31,681	3.6
100.7	45.4	2,600	2.5	18	55,234	52.1
103.4	90.6	2,600	0.3	2,388	86,915	8.9
101.2	96.9	0	0.0	2,328	24,880	2.9
99.0	47.1	3,025	3.4	36	43,409	49.4
101.1	92.3	3,025	0.3	2,364	68,289	7.2
101.4	96.9	0	0.0	2,679	22,854	2.8
147.7	36.5	2,556	3.7	7	41,879	59.9
102.4	92.2	2,556	0.3	2,686	64,733	7.2

することができなかったものである。